

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第50期) 至 平成24年3月31日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(E04791)

第50期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友ファイナンス&リース株式会社

目 次

	頁
第50期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【営業取引の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【貸貸資産】	25
2 【社用資産】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第50期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	三井住友ファイナンス&リース株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 嘉則
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目9番4号
【電話番号】	03(5404)2454
【事務連絡者氏名】	I R 推進部長 五十嵐 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目9番4号
【電話番号】	03(5404)2454
【事務連絡者氏名】	I R 推進部長 五十嵐 圭一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	—	1,008,352	984,911	912,619	951,955
経常利益	(百万円)	—	30,359	39,420	48,996	62,865
当期純利益	(百万円)	—	9,833	19,644	26,108	29,796
包括利益	(百万円)	—	—	—	23,851	32,149
純資産額	(百万円)	—	482,272	501,652	510,469	535,694
総資産額	(百万円)	—	3,138,510	3,002,773	2,936,142	2,907,284
1株当たり純資産額	(円)	—	5,168.52	5,349.45	5,392.21	5,643.27
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	104.72	212.36	282.24	322.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	15.23	16.48	16.99	17.96
自己資本利益率	(%)	—	1.95	4.04	5.26	5.84
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	41,675	197,901	101,567	78,909
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	△5,018	△5,824	△1,877	569
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	△46,353	△189,873	△93,882	△63,949
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	—	19,184	21,733	27,084	42,795
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	— 〔—〕	2,005 〔219〕	2,054 〔199〕	2,103 〔213〕	2,095 〔224〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期から連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期については記載しておりません。

3 平成21年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年3月期以降の株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

5 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年3月期及び平成22年3月期の連結財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、平成23年3月期及び平成24年3月期の連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	708,465	947,650	894,764	812,840	816,866
経常利益 (百万円)	38,044	36,314	43,249	50,615	61,946
当期純利益 (百万円)	40,866	14,716	24,819	29,565	34,299
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	2,819	—	—	—	—
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112
純資産額 (百万円)	353,840	308,936	330,125	338,846	365,992
総資産額 (百万円)	2,977,047	2,774,488	2,582,104	2,484,840	2,430,447
1株当たり純資産額 (円)	3,712.36	3,339.72	3,568.78	3,663.06	3,956.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	349 (—)	79 (—)	212 (—)	82 (—)	185 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	589.88	156.72	268.30	319.62	370.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	589.87	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.89	11.13	12.79	13.64	15.06
自己資本利益率 (%)	17.12	4.44	7.77	8.84	9.73
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	59.16	50.41	79.02	25.66	49.89
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,441 [128]	1,495 [142]	1,538 [129]	1,485 [111]	1,447 [118]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 住商リース株式会社は、平成19年10月1日付で三井住友銀リース株式会社と合併し（存続会社：住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更いたしました。本合併は、企業結合にかかる会計基準に基づく逆取得に該当するため、持分プーリング法に準じた会計処理を適用し、財務諸表を作成しているため、平成20年3月期の主要な経営指標等の各数値については、平成19年10月1日以降の三井住友銀リース株式会社から引き継いだ事業に係る経営成績等が含まれております。また、平成20年3月期の平均臨時従業員数の欄には、平成20年3月31日現在の就業人員数を表示しております。

3 平成21年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成20年3月期以降の株価収益率は、住商リース株式会社が平成19年6月23日付で上場廃止となったことにより株価がないため、記載しておりません。

5 平成20年3月期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

6 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年3月期及び平成22年3月期の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、平成23年3月期及び平成24年3月期の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

2 【沿革】

[提出会社合併以降]

- 平成19年10月 住商リース株式会社と三井住友銀リース株式会社が合併し（存続会社 住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更
- 平成20年12月 SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.を住友商事株式会社と合併で設立し、航空機リース事業を開始（現 連結子会社）
ニチエレ株式会社の株式を取得
- 平成21年 6月 持分法適用関連会社であったエイジェイシーシー株式会社（現 A J C C株式会社）の株式を追加取得（現 連結子会社）
- 平成21年 7月 住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社が合併し、ネクスレント株式会社に商号変更（現 連結子会社）
- 平成21年12月 SMFL インベストメント株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）
- 平成22年 1月 PT. SMFL Leasing Indonesiaを設立（現 連結子会社）
- 平成22年11月 S F I リーシング株式会社の株式を取得（現 連結子会社）

なお、合併（平成19年10月）までの旧住商リース株式会社及び旧三井住友銀リース株式会社の沿革は以下のとおりであります。

〈旧住商リース株式会社〉

- 昭和38年 2月 不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として東西興業株式会社設立
- 昭和43年 5月 住商リース興産株式会社に商号変更し、リース事業に進出
- 昭和44年10月 住商リース株式会社に商号変更し、不動産部門は住商興産株式会社に分離
- 昭和48年 4月 株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社（旧商号 株式会社大塚伸銅所、存続会社）と合併
- 昭和58年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和63年 9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成元年 3月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成15年 3月 エヌイーシーリース株式会社（現 NECキャピタルソリューション株式会社）の株式を追加取得（現 持分法適用関連会社）
Sumisho Leasing (Thailand) Co.,Ltd.（現 SMFL Leasing(Thailand)Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
丸紅総合リース株式会社（現 エムジーリース株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
- 平成17年 5月 株式会社ジャストイン・レンテックの株式を取得（現 連結子会社）

〈旧三井住友銀リース株式会社〉

- 昭和43年 9月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）が中心となり、総合リース株式会社を設立
- 昭和47年 8月 The Hong Kong General Lease Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 昭和55年 5月 The General Lease (Singapore) Pte.Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 昭和57年10月 住銀総合リース株式会社に商号変更
- 昭和61年 2月 住銀リース株式会社に商号変更
- 平成 8年11月 SB Leasing (Guangzhou) Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 平成 8年12月 住銀レックス株式会社（現 ネクスレント株式会社）を設立（現 連結子会社）
- 平成 9年 3月 SB Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.（現 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立（現 連結子会社）
- 平成13年 9月 三井住友銀リース株式会社に商号変更
- 平成15年 2月 株式会社三井住友フィナンシャルグループによる三井住友銀リース株式会社の完全子会社化
- 平成15年10月 さくらリース株式会社と合併（存続会社 三井住友銀リース株式会社）
- 平成19年 9月 SMFLインベストメント株式会社を設立

[合併に至る経緯]

- 平成18年10月 住商リース株式会社及び住友商事株式会社並びに三井住友銀リース株式会社及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、リース事業の戦略的共同事業化について基本合意書を締結
住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け開始
- 平成18年12月 住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け終了（住友商事株式会社による子会社化）
- 平成19年 5月 住友商事株式会社及び住商リース株式会社は、住商リース株式会社が住友商事株式会社の完全子会社となることを目的とする株式交換契約を締結
- 平成19年 6月 住商リース株式会社の株式は上場廃止
- 平成19年 7月 住友商事株式会社が株式交換により住商リース株式会社の株式を追加取得（住友商事株式会社による完全子会社化）
住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社は合併契約を締結
- 平成19年 8月 住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社のそれぞれの株主総会において、合併契約の締結を承認決議

3 【事業の内容】

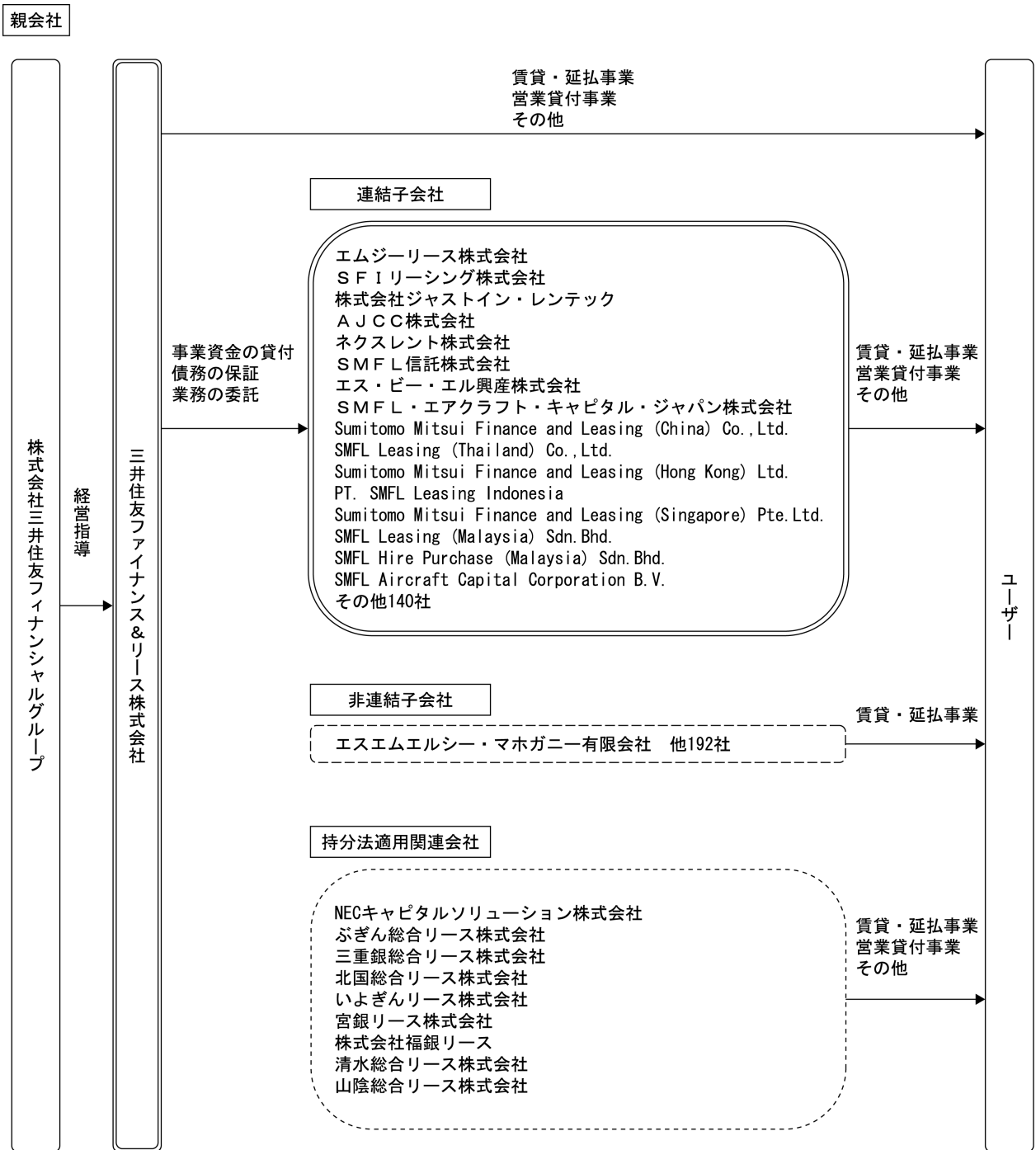
当社グループの事業は、主として機械設備等各種物品の賃貸・延払事業、営業貸付事業及びその他であり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。また、事業区分の内容は、セグメント情報等におけるセグメントと同一であります。

なお、当社グループは、当社、子会社349社及び関連会社12社により構成されております。

名称		事業区分		
		賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他
三井住友ファイナンス&リース株式会社		○	○	○
子会社	連結子会社(156社)			
	エムジーリース株式会社	○	○	○
	S F I リーシング株式会社	○	○	○
	株式会社ジャストイン・レンテック	○	—	○
	A J C C 株式会社	○	—	○
	ネクスレント株式会社	○	○	○
	S M F L 信託株式会社	—	—	○
	エス・ビー・エル興産株式会社	○	—	○
	S M F L ・ エアクラフト ・ キャピタル ・ ジャパン株式会社	○	—	—
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	○	—	○
	SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.	○	○	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	○	○	○
	PT. SMFL Leasing Indonesia	○	—	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	○	○	○
	SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.	○	○	○
	SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn.Bhd.	○	—	○
	SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.	○	—	—
その他140社				
非連結子会社(193社)	エスエムエルシー・マホガニー有限会社 他192社	○	—	—
関連 会社	持分法適用関連会社(9社)			
	N E C キャピタルソリューション株式会社	○	○	○
	ぶぎん総合リース株式会社	○	○	○
	三重銀総合リース株式会社	○	○	○
	北国総合リース株式会社	○	○	○
	いよぎんリース株式会社	○	○	○
	宮銀リース株式会社	○	○	○
	株式会社福銀リース	○	○	○
	清水総合リース株式会社	○	○	○
山陰総合リース株式会社	○	○	○	

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である住友商事株式会社との主な取引は、賃貸・延払取引及び賃貸物件の購入であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	—	60.0	経営指導 役員の兼任等…有
(連結子会社) エムジーリース株式会社	東京都 千代田区	2,500	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	55.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
S F I リーシング株式会社	東京都 港区	1,000	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	66.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社ジャストイン・ レンテック	東京都 千代田区	499	賃貸・延払事業、 その他	90.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
A J C C株式会社	東京都 新宿区	400	賃貸・延払事業、 その他	95.0	—	設備等の賃貸 役員の兼任等…有
ネクスレント株式会社	東京都 港区	300	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
SMF L信託株式会社	東京都 港区	100	その他	100.0	—	流動化のためのリー ス料債権等の信託 業務の委託 役員の兼任等…有
エス・ビー・エル興産株式会社	東京都 港区	50	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
SMF L・エアクラフト・ キャピタル・ジャパン株式会社	東京都 港区	3	賃貸・延払事業	60.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	RMB 1,026,051千	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	THB 460,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	80.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	HK \$ 70,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
PT. SMFL Leasing Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 100,000百万	賃貸・延払事業、 その他	85.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	S \$ 7,500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 500千	賃貸・延払事業、 その他	100.0 (100.0)	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Aircraft Capital Corporation B. V.	オランダ王国 アムステルダム市	US \$ 22千	賃貸・延払事業	60.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
その他140社	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) NECキャピタル ソリューション株式会社	東京都 港区	3,776	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.0	—	設備等の賃貸
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市 大宮区	120	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0	—	役員の兼任等…有
三重銀総合リース株式会社	三重県 四日市市	90	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	40.0	—	役員の兼任等…有
北国総合リース株式会社	石川県 金沢市	90	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.7	—	役員の兼任等…有
いよぎんリース株式会社	愛媛県 松山市	80	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	役員の兼任等…有
宮銀リース株式会社	宮城県 宮崎市	50	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0	—	役員の兼任等…有
株式会社福銀リース	福井県 福井市	50	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	—
清水総合リース株式会社	静岡県 清水区	30	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	42.1	—	役員の兼任等…有
山陰総合リース株式会社	島根県 松江市	30	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	41.9	—	役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 住友商事株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	—	40.0	設備等の賃貸 役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄(親会社・その他の関係会社を除く)には、セグメント情報の名称を記しております。
- 2 エムジーリース株式会社及びSumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.は、特定子会社であります。
- 3 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、NECキャピタルソリューション株式会社及び住友商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
- 5 上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・延払事業	1,549 [158]
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	546 [66]
合計	2,095 [224]

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,447人 [118人]	37歳 9ヶ月	12年 8ヶ月	7,770千円

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において三井住友ファイナンス&リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成24年3月31日現在1,193人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度に発生した東日本大震災の影響による急速な落ち込みの後、供給面での制約要因が解消されていくにつれて徐々に持ち直しへと向かいましたが、新興国の景気鈍化や欧州債務問題の深刻化など海外経済の減速に加え円高の影響も受け、回復の動きは穏やかなものに止まりました。民間設備投資は年度半ばからは持ち直しに向かい、リース取扱高（社団法人リース事業協会統計）も第3四半期より前年同期比で増加に転じ、通期でも前年比1.0%の増加となり、底打ちの兆しが見えました。

このような状況下、当社グループは再成長への軌道の確立に向けて、営業基盤の強化と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

① 営業基盤の強化

お客様本位の方針を徹底の上、経営課題や潜在的ニーズの把握に一層注力し、ソリューションに向けた商品開発とノウハウの活用を全社レベルで行うことで、お客様ごとに最適となる金融商品やサービスの提供に努めてまいりました。

また、メーカーや販売会社とのアライアンスを深め、販売戦略に資するツールを提供していくことにより、販売金融取引の更なる強化を図りました。

国際ビジネスでは東アジアや東南アジアを中心に土木建設機械や輸送用機器の販売金融取引を推進するとともに、国内企業の生産設備の海外移転に向けた金融サービスを提供するなど、事業の拡大や顧客価値の向上を図りました。

航空機リース事業及びファイナンスビジネスでは両株主（株式会社三井住友フィナンシャルグループ並びに住友商事株式会社）との協働による推進や専門ノウハウを駆使した取組により、収益の向上を図りました。

なお、平成24年1月16日に当社及び株式会社三井住友銀行（両社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社）並びに住友商事株式会社と英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループから、同行傘下の航空機リース事業を共同で買収することに合意し、同事業の更なる強化並びに拡大を図ることとしました（なお、平成24年6月1日に本合意に基づき、同行傘下の航空機リース事業の共同買収を完了し、「SMBC Aviation Capital」として業務を開始しました。）。

② 経営基盤の強化

営業部門と業務支援部門との連携強化により、商品開発の機動性を高めるとともに、ビジネスを着実かつスピーディーに推進していくため、業務効率の改善に向けた諸施策を実施しました。また、若手社員を中心とした人材育成を進めるとともに国際ビジネスへ対応する人員の早期育成にも注力しました。

資金調達では国内公募市場での無担保社債の継続的発行を行うとともに香港市場におけるオフショア人民元建無担保社債の発行に踏み切り、調達基盤の一層の強化を進めました。

当連結会計年度における営業の成果としましては、新規契約実行高は前連結会計年度比13.4%増加の1兆801億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.4%減少の2兆5,310億円となりました。

売上高は前連結会計年度比4.3%増加の9,519億円となりました。また、与信関係費用が前連結会計年度比で大幅に減少したこと等により、経常利益は同28.3%増加の628億円、当期純利益は同14.1%増加の297億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前連結会計年度比13.4%増加の8,013億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.8%減少の2兆1,023億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比3.7%増加の8,891億円となり、セグメント利益は同9.3%増加の691億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前連結会計年度比9.3%増加の2,494億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比6.3%増加の3,679億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比8.4%増加の120億円となり、セグメント利益は与信関係費用の減少などにより同353.8%増加の92億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前連結会計年度比62.5%増加の293億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.7%増加の607億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比19.0%増加の548億円となり、セグメント利益は同51.3%増加の37億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比157億円増加し、427億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、リース債権及びリース投資資産の減少638億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費341億円、賃貸資産の売却による収入249億円及び税金等調整前当期純利益605億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出が556億円、営業貸付債権の増加が264億円及び法人税等の支払額が202億円となったこと等により、789億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は1,015億円のキャッシュ・イン）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、定期預金の減少による収入17億円及び投資有価証券の売却及び償還による収入9億円に対し、社用資産(ソフトウェア等)の取得による支出が20億円となったこと等により、5億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は18億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の減少により21億円の支出、コマーシャル・ペーパー等による資本市場からの調達残高の減少により546億円の支出及び配当金の支払により75億円の支出となったこと等により、639億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は938億円のキャッシュ・アウト）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成24年3月31日現在					
貸付種別	件数(件)	件数の構成割合(%)	残高(百万円)	残高の構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	118	3.24	2,003	0.46	3.36
住宅向	—	—	—	—	—
計	118	3.24	2,003	0.46	3.36
事業者向					
計	3,529	96.76	436,871	99.54	2.35
合計	3,647	100.00	438,875	100.00	2.35

② 資金調達内訳

平成24年3月31日現在		
借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,042,459	0.66
その他	794,248	0.26
社債・CP	749,820	0.24
合計	1,836,708	0.49
自己資本	351,460	—
資本金・出資額	15,000	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	40	3.77	591	0.14
建設業	59	5.56	2,512	0.57
製造業	245	23.09	68,801	15.68
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.19	7,632	1.74
情報通信業	20	1.89	1,819	0.41
運輸業、郵便業	64	6.03	114,650	26.12
卸売業、小売業	241	22.71	30,113	6.86
金融業、保険業	16	1.51	7,180	1.64
不動産業、物品賃貸業	101	9.52	179,565	40.92
宿泊業、飲食サービス業	24	2.26	3,165	0.72
教育、学習支援業	4	0.38	20	0.00
医療、福祉	45	4.24	1,435	0.33
複合サービス事業	1	0.09	13	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	66	6.22	11,321	2.58
個人	115	10.84	2,003	0.46
特定非営利活動法人	—	—	—	—
その他	18	1.70	8,048	1.83
合計	1,061	100.00	438,875	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,236	0.28
うち株式	1,236	0.28
債権	17,632	4.02
うち預金	0	0.00
商品	304	0.07
不動産	64,328	14.66
財団	—	—
その他	117,079	26.67
計	200,581	45.70
保証	3,975	0.91
無担保	234,318	53.39
合計	438,875	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	1,938	53.14	84,661	19.29
1年超 5年以下	1,142	31.31	125,075	28.50
5年超 10年以下	378	10.37	116,789	26.61
10年超 15年以下	147	4.03	104,287	23.76
15年超 20年以下	14	0.38	5,331	1.22
20年超 25年以下	12	0.33	1,712	0.39
25年超	16	0.44	1,015	0.23
合計	3,647	100.00	438,875	100.00
1件当たり平均期間			5.71年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	609,539	122.1
	オペレーティング・リース	43,469	51.7
	延払事業	148,355	120.5
	小計	801,364	113.4
営業貸付事業		249,465	109.3
その他		29,328	162.5
合計		1,080,158	113.4

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,620,738	63.1	1,554,317	61.4
	オペレーティング・リース	281,837	11.0	282,819	11.2
	延払事業	259,821	10.1	265,199	10.5
	小計	2,162,398	84.2	2,102,336	83.1
営業貸付事業		346,072	13.5	367,978	14.5
その他		58,012	2.3	60,721	2.4
合計		2,566,483	100.0	2,531,036	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	642,917	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	66,065	—	—	—	—
	延払事業	148,690	—	—	—	—
	小計	857,673	750,426	107,246	14,100	93,146
営業貸付事業		9,914	—	9,914	1,802	8,112
その他		45,031	40,888	4,143	232	3,910
合計		912,619	791,314	121,305	16,135	105,170

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

②当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	649,593	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	93,972	—	—	—	—
	延払事業	145,538	—	—	—	—
	小計	889,103	786,759	102,344	14,365	87,978
営業貸付事業		9,403	—	9,403	2,747	6,656
その他		53,447	48,199	5,247	263	4,984
合計		951,955	834,959	116,995	17,376	99,619

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は海外経済の持ち直しや震災復興に向けた動きから、先行きについては穏やかな回復基調が予想されますが、電力供給への懸念や資源価格の上昇に加え円高や欧州債務問題への不安などの下振れ要因による不安定な事業環境が続いております。このような状況の中で当社グループは変化する業務環境に対応したビジネスモデルを構築し、更なる事業領域の拡大を図ることにより、持続的成長の実現に向けて、営業基盤の強化を図るとともにこれを支える経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(1) 営業基盤の強化

環境が大きく変化していく中で多様化するニーズや潜在する新たなニーズを的確に捉え、国内外の設備投資や財務面における経営課題の解決に資する金融商品やサービスを提供していくことで、顧客価値の向上と業容の拡大に努めてまいります。

国内ビジネスでは、景気回復に伴う設備投資の増加等を見据え、お客様のニーズに迅速に対応するため、全社横断的な体制の構築を進めます。また、今後の成長が見込める環境・エネルギー関連ビジネスに注力すべく、付加価値の高い商品の開発やメーカー・販売会社との連携強化を一層進めてまいります。

国際ビジネスでは、成長市場におけるビジネス機会を的確に捉え、中国や東南アジアを中心とした販売金融取引の拡大など、海外マーケットにおける金融サービスの提供を一層強化してまいります。

航空機リース事業では、「SMBC Aviation Capital」(ロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループより共同買収した航空機リース事業)に、SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.(当社と住友商事株式会社が共同展開する航空機リース事業)を、今後1年以内を目処に統合することを目指し、増大が見込まれるアジアを始めとする新興国の航空需要を取り込み、更なる事業の拡大を図ってまいります。

(2) 経営基盤の強化

事業環境に合わせて事業部門を再編するとともに運営責任をより明確にすることで事業推進体制の更なる強化を図ります。また、若手社員や一般職の人材育成及び中高年等の人材開発並びに国際ビジネスや航空機ビジネスなどの専門分野における人材強化に注力してまいります。

事務管理体制では集中化の促進並びに情報システムの改善と活用により業務の効率化を進めてまいります。

連結グループ運営ではグループ各社との連携を一層強化するとともに各社の基幹システムの改定なども行い、グループ内の経営基盤の強化に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制におきましては、法令や規則等の遵守徹底、統一的、全社横断的な管理手法の整備に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 設備投資の動向

当社グループは、事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。経済環境や顧客の事業環境の悪化等で設備投資が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

案件取り組みに際しては個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。海外向け与信については取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。また、取引開始後は定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用リスクの程度に応じて担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題発生など）、担保価値及び貸倒実績率の変動、貸倒引当金計上に係る会計基準の変更等により、与信関係費用や不良債権残高が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 残価リスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティング・リースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得ることができる反面、残価を下回る価格での売却処分となる場合には損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、定期的にモニタリングを実施することによりリスク量の計測を行い、また、対象となる機種や満了時期の分散が図れるように努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、売却損・処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場リスク

① 金利変動リスク

当社グループが行うリース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利ざや収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM管理により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

しかしながら、市場金利が急上昇するような局面においては、利ざや収益の縮小により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクは負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかつた場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。内外経済及び株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金の流動性リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、または、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、または事故、不正を起こすこと等により損失が発生する可能性があります。また、同様に情報システムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループより共同買収した航空機リース事業に係るリスク

当社及び株式会社三井住友銀行(両社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社)並びに住友商事株式会社は、3社からなるコンソーシアムにより、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループとの間で平成24年1月16日に合意した契約に基づき、平成24年6月1日に、同行傘下の航空機リース事業の共同買収を完了し、「SMBC Aviation Capital」として業務を開始いたしました。

本共同買収は、アジアを中心とする新興国市場の成長に伴う航空旅客輸送量の増加、格安航空会社(LCC)の台頭など今後も堅調に拡大していくと見込まれる航空機への需要を取り込み、更なる事業の拡大を図ることを目的とするものですが、対象事業の取得及び取得後の事業展開には、以下の事項を含む種々のリスクを伴います。

① 対象事業と当社グループの既存事業との融合に関するリスク

当社グループは、対象事業と同規模の航空機リース事業を行った経験がなく、当社グループが企図している事業戦略が奏功せず、想定した成果が得られない可能性や、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。経済・金融情勢などの外部環境の動向が、対象事業と当社グループの既存事業との融合の時期やその実現に影響を及ぼす可能性があります。

② 対象事業の取得により想定している成果が得られないリスク

当社グループは、対象事業の有する将来性等を見込んだうえで対象事業を取得しましたが、その前提とは異なる経済・金融環境が生じた場合や対象事業に関わる従業員が流出した場合等には、想定した成果が得られない可能性や、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これまで当社グループは、住友商事株式会社との合弁会社であるSMFL Aircraft Capital Corporation B.V.において航空機リース事業を展開してまいりましたが、今後は、既存事業と対象事業との融合を図りつつ、コンソーシアム各社からも航空機関連事業全般について人材・ノウハウの提供を受けながら、航空機リース事業における更なるシナジー効果の強化を企図しておりますが、これらの強化が企図するとおり実現せず又はその想定している成果が得られず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 対象事業の取得に想定外の費用や責任が生じるリスク

当社グループは、対象事業の取得を決定する際に対象事業の精査を行っておりますが、対象事業に係るリスクを全て把握できているとは限らず、対象事業の取得に関して想定外の費用や責任を負担することとなる可能性があります。また、事業の融合に要する費用が、想定よりも増加する可能性があります。

④ 対象事業に関するリスク

対象事業には、以下の事項を含む種々のリスクがあるものと認識しております。当社グループは従来より航空機リース事業を取り扱っておりますが、「SMBC Aviation Capital」と同規模の航空機リース事業を行った経験がないことから、対象事業の取得による影響を従来の実績等から判断することは困難であり、その結果、当社グループの業績に与える影響の予測が困難となる可能性があります。

- ・競争激化に関するリスク
- ・有能な人材の確保に関するリスク
- ・事業戦略を遂行できないリスク
- ・近時の国内外の経済・金融環境に関するリスク
- ・取引の相手方のデフォルトリスク
- ・航空機等の機材価格の変動に関するリスク
- ・オペレーショナルリスク
- ・資金流動性に関するリスク
- ・法令・規制等に関するリスク
- ・訴訟等の紛争リスク

5 【経営上の重要な契約等】

当社及び株式会社三井住友銀行(両社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社)並びに住友商事株式会社は、3社からなるコンソーシアムにより、平成24年1月16日に英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループから、同行傘下の航空機リース事業を共同で買収することに合意いたしました。なお、平成24年6月1日に本合意に基づき、同行傘下の航空機リース事業の共同買収を完了いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における民間設備投資は年度半ばからは持ち直しに向かい、社団法人リース事業協会統計におけるリース取扱高も第3四半期からは反転して前年同期を上回り、通期でも前年度を上回ることとなりました。また、与信事故の新規発生は件数、金額ともに減少したことから、与信関係費用の低減による損益の改善が続きました。

このような状況下、当社グループは再成長への軌道の確立に向けて様々な施策を行い、契約実行高は前連結会計年度比13.4%増加の1兆801億円となりました。一方で、営業資産残高は既存営業資産からの回収が契約実行による増加を上回ったことから減少となりました。

なお、セグメントごとの契約実行高につきましては貸貸・延払事業で前連結会計年度比13.4%増加の8,013億円、営業貸付事業で同9.3%増加の2,494億円、その他で同62.5%増加の293億円となりました。

(1) 財政状態

① 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比288億円減少の2兆9,072億円となりました。営業資産残高は、前連結会計年度末比354億円減少の2兆5,310億円となりました。

また、セグメントごとの営業資産残高では、貸貸・延払事業の残高は前連結会計年度末比600億円減少の2兆1,023億円、営業貸付事業の残高は同219億円増加の3,679億円、その他の残高は同27億円増加の607億円となりました。

② 資金調達の状況

a 格付の状況

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所 (J C R)	AA-	J-1+
株式会社格付投資情報センター (R & I)	A+	a-1

当連結会計年度末現在、複数の格付機関から格付を取得しております。

b 資金調達の方針

当社は健全な財務体質を維持・強化していくことにより、安定的かつ低廉な資金調達基盤の構築を図っております。有力な取引金融機関との良好な取引関係をもとに継続的な資金調達を行っていくとともに、優良な格付を背景に資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・メディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化の実施により、調達手段の多様化を行っております。また、的確なALMの運営のもとで、市場金利の変動に適切に対処し金利変動リスクを管理しながら、長短金利差を活かした利ざや収益の拡大を図っております。

c 当連結会計年度の資金調達の状況

当連結会計年度末の有利子負債残高は、営業資産の減少により前連結会計年度末比597億円減少の2兆642億円となりました。この内、金融機関からの借入残高は前連結会計年度末比51億円減少の1兆2,600億円、コマーシャル・ペーパー等の資本市場からの調達残高は同546億円減少の8,042億円となりました。

国内公募市場での無担保社債を継続的に発行するとともに、平成23年9月には香港市場においてオフショア人民元建無担保社債（発行総額5億人民元）を発行し、将来にわたる資金調達の安定性を考慮しつつ、調達基盤の一層の強化とより低廉な資金調達に努めました。

③ 純資産の状況

純資産は、当期純利益の積上げや剰余金の配当の実施等により、前連結会計年度末比252億円増加の5,356億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.97ポイント上昇し17.96%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高は前連結会計年度比4.3%増加の9,519億円となりました。

② 営業利益

売上総利益は営業資産の減少等により、前連結会計年度比5.3%減少の996億円となりましたが、営業利益は与信関係費用が前連結会計年度比で大幅に減少したことから、前連結会計年度比29.0%増加の610億円となりました。

③ 経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度比28.3%増加の628億円となりました。

④ 当期純利益

特別損失において在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額を計上したことや、法人税等の税率の変更による繰延税金資産の取崩があったことから、当期純利益は前連結会計年度比14.1%増加の297億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比157億円増加し、427億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、リース債権及びリース投資資産の減少638億円、貸貸資産及び社用資産減価償却費341億円、貸貸資産の売却による収入249億円及び税金等調整前当期純利益605億円等の収入に対し、貸貸資産の取得による支出が556億円、営業貸付債権の増加が264億円及び法人税等の支払額が202億円となったこと等により、789億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は1,015億円のキャッシュ・イン）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、定期預金の減少による収入17億円及び投資有価証券の売却及び償還による収入9億円に対し、社用資産（ソフトウェア等）の取得による支出が20億円となったこと等により、5億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は18億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の減少により21億円の支出、商業・ペーパー等による資本市場からの調達残高の減少により546億円の支出及び配当金の支払により75億円の支出となったこと等により、639億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は938億円のキャッシュ・アウト）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	43,469

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	20,260

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	282,819

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度では、業務効率化のための情報システム関連を中心に21億円の設備投資を実施しました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
東京本社 (東京都港区)	貸貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所	78	0	— (—)	137	105	321	224 [15]
大阪本社 (大阪市中央区)	同上	同上	97	0	— (—)	4	54	157	329 [43]
竹橋オフィス (東京都千代田区)	同上	同上	48	1	— (—)	13	44	108	637 [48]
営業部並びに営業所 (札幌市中央区他)	同上	同上	94	0	— (—)	24	117	238	257 [11]
梶ヶ谷寮 (川崎市高津区)	—	寮	177	—	297 (874)	—	0	475	— [—]

- (注) 1 東京本社には、田村町オフィス(東京都港区)を含めております。
 2 営業部並びに営業所には全国各地の21店並びに11営業所を含めております。
 3 上記事業所(梶ヶ谷寮を除く)は全て賃借しており、その賃借料は年間1,835百万円であります。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
 5 上記以外に提出会社は、ソフトウェア5,928百万円を所有しております。

② 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
ネクスレント ㈱	本社他 (東京都港区他)	貸貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	52	29	— (—)	0	24	106	123 [7]
エス・ピー・エル興産㈱	本社他 (東京都港区他)	貸貸・延払事業、その他	同上	96	—	323 (1,006)	—	1	421	12 [1]

- (注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月29日(注)1	△70,000	43,326,595	—	14,760	—	14,346
平成19年10月1日(注)2	51,987,517	95,314,112	239	15,000	653	15,000

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 三井住友銀リース株式会社との合併に伴い、同社普通株式1株につき当社普通株式1.4859株(※)、同社種類株式1株につき当社普通株式5.7050株(※)の割合をもって割当交付いたしました。

(※) 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	92,503,745	—	—	2,810,367	95,314,112	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	97.05	—	—	2.95	100.00	—

(注) 自己株式2,810,367株は「個人その他」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋三丁目9番4号	2,810,367	2.95
計	—	95,314,112	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,810,367	—	2,810,367	—

3 【配当政策】

当社は、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社の経営戦略との整合及び両株主への利益還元留意しつつ、基本的には当社の自己資本の状況を考慮し、多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・充実に努め、株主総会の決議により年に1回、剰余金の配当を行うこととしております。

第50期の1株当たりの配当金につきましては185円としました。

第50期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	17,113	185

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	7,000	—	—	—	—
最低(円)	6,900	—	—	—	—

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第46期の最高・最低株価については、平成19年6月23日付で上場廃止となったため、最終取引日である平成19年6月22日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されておられません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 (代表取締役)	—	川村 嘉則	昭和27年 4月15日生	昭和50年 4月 株式会社住友銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成17年 6月 同行常務執行役員 平成19年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成21年 4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成23年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社顧問 平成23年 6月 当社取締役社長 (現職)	(注)4	—
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	—	宮内 裕通	昭和24年 4月 2日生	昭和47年 4月 株式会社住友銀行入行 平成13年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成15年 6月 三井住友銀リース株式会社常務取締役 平成16年 6月 同社常務取締役兼常務執行役員 同社専務取締役兼専務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役専務執行役員 平成24年 6月 当社取締役副社長執行役員 (現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	保尾 福三	昭和27年 6月25日生	昭和50年 4月 株式会社三井銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成17年 6月 同行常務執行役員 平成20年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	小嶋 運	昭和25年 2月14日生	昭和47年 4月 住商リース株式会社入社 平成15年 6月 同社取締役 平成17年 4月 同社常務取締役 平成18年 4月 同社取締役常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成21年 4月 当社専務執行役員 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	原田 良輔	昭和29年 5月22日生	昭和53年 4月 株式会社住友銀行入行 平成20年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成22年 4月 同行常務執行役員 平成23年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	有馬 宏昌	昭和25年11月13日生	昭和48年 4月 総合リース株式会社入社 平成14年 6月 三井住友銀リース株式会社取締役 平成16年 6月 同社執行役員 平成18年 4月 同社常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社執行役員 平成21年 4月 当社常務執行役員 平成23年 5月 当社専務執行役員 平成24年 6月 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	黒田 泰男	昭和28年 3月13日生	昭和50年 4月 住友商事株式会社入社 平成21年 4月 同社理事 (現職) 平成23年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成24年 4月 当社専務執行役員 平成24年 6月 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	—	坪田 昌幸	昭和27年 5月 9日生	昭和50年 4月 平成19年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常任監査役 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—
取締役 (社外取締役)	—	宮田 孝一	昭和28年11月16日生	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成18年10月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 同行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ専務執行役員 同社取締役 同社取締役社長 (現職) 株式会社三井住友銀行取締役 (現職) 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役 (現職)	(注)4	—
取締役 (社外取締役)	—	阿部 康行	昭和27年 4月17日生	昭和52年 4月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月	住友商事株式会社入社 住商エレクトロニクス株式会社取締 役社長 住商情報システム株式会社取締役社 長 住友商事株式会社取締役常務執行役 員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役 (現職) 住友商事株式会社取締役専務執行役 員 (現職)	(注)4	—
常任監査役 (社外監査役) 常勤	—	石田 茂	昭和26年 6月 6日生	昭和49年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 9月 平成22年 6月	株式会社住友銀行入行 大和証券エスエムビーシー株式会 社参与 同社執行役員 同社常務執行役員 株式会社三井住友銀行参与 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常任監査役 (現職)	(注)5	—
常任監査役 常勤	—	田代 裕	昭和28年 2月20日生	昭和50年 4月 平成16年 6月 平成19年10月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成24年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友銀リース株式会社執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社理事 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常任監査役 (現職)	(注)6	—
常任監査役 (社外監査役) 常勤	—	川口 喜八郎	昭和28年 4月23日生	昭和52年 4月 平成17年 4月 平成24年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 (現職) 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常任監査役 (現職)	(注)6	—
監査役 (社外監査役)	—	北川 博康	昭和35年 1月16日生	昭和59年 4月 平成24年 4月 平成24年 5月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 (現 職) 三井住友ファイナンス&リース株式 会社監査役 (現職)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)	—	佐藤 剛	昭和26年 7月 6日生	昭和49年 4月 平成17年 4月 平成24年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 三井住友ファイナンス&リース株式 会社監査役(現職) 住友三井オートサービス株式会社監 査役(現職)	(注)6	—
計							—

- (注) 1 取締役のうち、宮田孝一、阿部康行の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、石田茂、川口喜八郎、北川博康、佐藤剛の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は29名（うち取締役兼務8名）であります。
- 4 平成24年6月28日から平成25年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成22年6月29日から平成26年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成24年6月28日から平成28年3月期定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営における普遍的な考え方として「経営理念」を定めており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実は、「経営理念」を実現するための経営上の重要な課題の一つと考えております。

(経営理念)

時代を先取りし、付加価値の高いサービスを提供することにより、社会に貢献する

- ・付加価値の高いサービスを提供し、お客様とともに発展する
- ・時代を先取りした事業展開を行い、企業価値の持続的成長を図る
- ・高い遵法精神と高潔な倫理観のもと事業を行う
- ・自由闊達な社風を醸成し、社員が意欲と能力を最大限発揮できる環境を作る

② コーポレート・ガバナンス体制

a 役員状況

役員は取締役10名、監査役5名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役4名は社外からの選任であります（有価証券報告書提出日現在）。また、当社では「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を導入しております。取締役会が選任した執行役員29名（うち8名は取締役を兼務）が業務を執行しております。

b 取締役会並びに監査役及び監査役会

取締役会は原則として月1回開催され、重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

当社は監査役設置会社であります。監査役は経営方針決定の経過及び職務執行の状況を把握するために、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧や会計監査人からの報告や聴取等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、当社は全ての監査役により組織する監査役会を設置しております。監査役会では監査の方針、当社の業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務執行に関する事項を定めております。

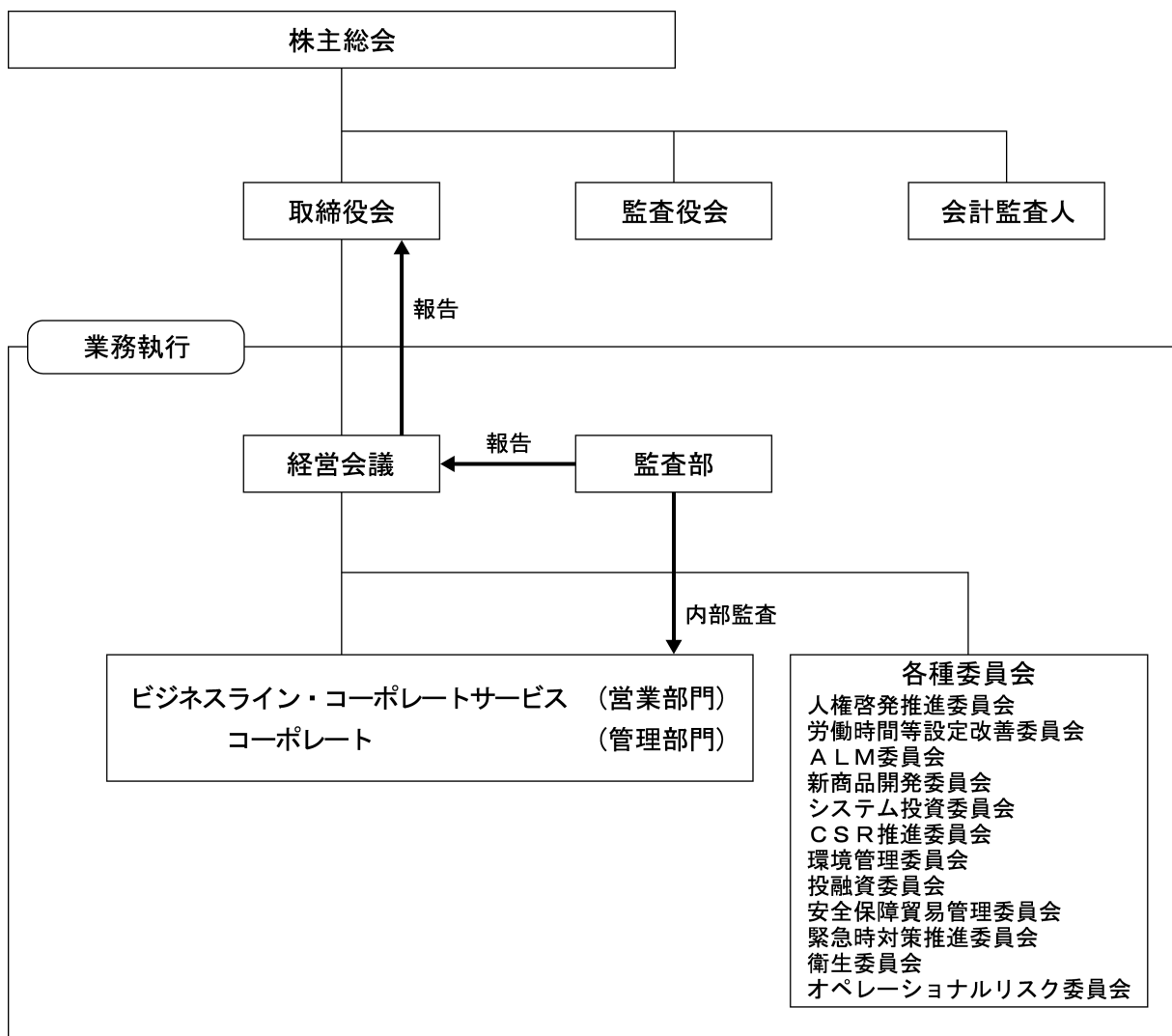
c 業務執行

当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員で構成され、重要な業務執行の審議を行っております。

業務運営に関して、広範囲かつ機動的に情報伝達、意見交換等を行う場として、情報連絡会等の諸会議、社内横断的な協議、調整機関として各種の委員会を設置し、重要な業務報告や具体的な施策の審議を行っております。

d 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制を図に示すと次のとおりであります。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では会社業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を内部統制規程に定め、取締役の職務執行にかかる体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告にかかる内部統制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査業務にかかる体制及び内部監査体制を整備し、健全な経営体制の構築に取り組んでおります。

a 取締役の職務の執行に係る体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則等に則り、適切な保存及び管理を行っております。取締役の職務の執行については、業務計画を策定し、効率的な業務運営及び業績管理を行っております。また、各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織及び職務権限規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行っております。

b リスク管理体制

損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を総合リスク管理規程として定め、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施しております。

同規程において当社が管理すべきリスクの種類として、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、残価リスク、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）、法務リスク、税務リスク、レピュテーションリスクを定めており、各リスクの管理担当部署は、リスク管理部及び企画部とともに、網羅的、体系的な管理を行っております。

c コンプライアンス体制

役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、役員及び従業員がこれを遵守しております。同マニュアルでは経営理念を実践し、お客様の信頼にこたえとともに、広く社会の発展に貢献していく上で、当社役員及び従業員に求められる業務遂行上の行動規範及びこれを実効性のあるものとするための業務上の手続並びに検証体制を定めております。さらに、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を策定し、体制整備を進めております。

また、法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。

d 財務報告に係る内部統制

会計経理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（本号において以下「SMFG」と表記）のグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定することとしております。

SMFGグループ全体における一元的な経営管理体制及びコンプライアンス体制を維持するため、SMFGが定めるSMFGグループ会社規程及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則に則り運営するとともに、当社グループ会社に対し、当社グループ会社規程及び当社コンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程及び規則に則った適切なグループ管理を行っております。

当社グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当社及び当社グループ会社は、当社グループ内並びに他のSMFGグループ内の会社との間で取引等を行う場合には、法務リスク管理手続に定める手続に則り、商品ないし役務の対価等の条件が、その通常の条件に照らして適正かつ妥当であることを多面的に検証した上で行います。また、これらの取引等のうち、SMFGグループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、SMFGに申請、協議、または報告することとしております。

f 監査役の監査業務に係る体制

当社では監査役の監査業務の遂行を補助するために監査役室を設置しており、その使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。

役員及び従業員は、当社もしくは当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に報告することとしており、また業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

内部監査担当部署（監査部）は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

g 内部監査体制

当社では他の部門から独立した監査部（人員15名（有価証券報告書提出日現在））が、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的として、本社各部並びに営業部店等に対し内部監査を実施しております。監査部は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び内部管理体制等の適切性、有効性を検証し、その結果に基づき評価及び改善提言を行っております。これらの監査結果は、監査部の担当役員、経営会議、取締役会に対して定期的に報告が行われております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は必要に応じ連絡・調整を行い、適切かつ効率的な監査の実施に努めております。

④ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、必要に応じ、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、継続監査年数についてはいずれの社員も7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋宏、山田裕行、高橋秀和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、公認会計士試験合格者 6名、その他 7名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役である宮田孝一氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの代表取締役並びに株式会社三井住友銀行、株式会社セディナ、Manufacturers Bank、三井住友カード株式会社及びプロミス株式会社の取締役であります。当社は、同氏が銀行での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社の親会社であり、同社から経営指導を受けております。株式会社三井住友銀行、株式会社セディナ、三井住友カード株式会社及びプロミス株式会社は当社の親会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。Manufacturers Bankは当社の親会社の子会社であります。

社外取締役である阿部康行氏は、住友商事株式会社の代表取締役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

当社は、社外監査役である石田茂氏が銀行及び証券会社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である川口喜八郎氏は、住友商事株式会社の理事であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である北川博康氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ事業部長並びに株式会社三井住友銀行の執行役員関連事業部長であり、住友三井オートサービス株式会社及び株式会社SMFGカード&クレジットの取締役並びに株式会社日本総合研究所、株式会社J SOL及びSMBCローンビジネス・プランニング株式会社の監査役であります。当社は、同氏が銀行での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社の親会社であり、同社から経営指導を受けております。株式会社三井住友銀行及び株式会社日本総合研究所は当社の親会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住友三井オートサービス株式会社は、当社の親会社及びその他の関係会社の関連会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社J SOLは、当社の親会社の関連会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社SMFGカード&クレジット及びSMBCローンビジネス・プランニング株式会社は、当社の親会社の子会社であります。

社外監査役である佐藤剛氏は、住友商事株式会社の元理事並びに住友三井オートサービス株式会社及び住商フーズ株式会社の監査役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住友三井オートサービス株式会社は、当社の親会社及びその他の関係会社の関連会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住商フーズ株式会社は、当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

⑥ 役員報酬の内容

第50期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等266百万円（支給人数11名）

監査役に対する報酬等 71百万円（支給人数5名）

（内、社外役員に対する報酬等41百万円）

（注）1 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与引当金繰入額(50百万円)が含まれております。なお、社外取締役及び監査役に対する役員賞与金はありません。

2 報酬等の額には、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額(取締役43百万円、監査役7百万円)が含まれております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	—	99	4
連結子会社	26	—	30	—
計	119	—	129	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として17百万円、非監査業務にかかる報酬として2百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として19百万円、非監査業務にかかる報酬として3百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、財務デューデリジェンスを委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 17,382	※2 34,726
延払債権	※2 273,020	277,756
リース債権及びリース投資資産	※2 1,620,738	※2 1,554,317
営業貸付債権	※2 346,072	※2 367,978
有価証券	33,014	20,671
商品	732	1,524
繰延税金資産	8,666	2,069
その他	※2 69,372	※2, ※9 78,608
貸倒引当金	△25,380	△18,815
流動資産合計	2,343,621	2,318,837
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※1, ※2, ※8 281,837	※1, ※2, ※8 282,819
貸貸資産処分損引当金	△3,757	△5,325
貸貸資産前渡金	12,142	6,018
貸貸資産合計	290,222	283,512
社用資産	※1 2,305	※1 2,747
有形固定資産合計	292,528	286,260
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	132,135	124,127
その他	8,512	7,403
その他の無形固定資産合計	140,648	131,530
無形固定資産合計	140,648	131,530
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 95,995	※3 109,329
固定化営業債権	※5 31,689	※5 30,156
繰延税金資産	25,351	26,266
その他	※2 16,680	※2 14,795
貸倒引当金	△10,371	△9,891
投資その他の資産合計	159,344	170,655
固定資産合計	592,520	588,446
資産合計	2,936,142	2,907,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,886	※9 62,476
短期借入金	※2 527,443	※2 529,477
1年内返済予定の長期借入金	※2 205,306	※2 212,149
1年内償還予定の社債	26,000	19,600
コマーシャル・ペーパー	727,410	656,400
債権流動化に伴う支払債務	※6 30,197	※6 31,072
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※6 15,108	※6 1,170
リース債務	19,753	16,302
未払法人税等	11,118	16,003
延払未実現利益	13,198	12,557
賞与引当金	1,187	1,261
役員賞与引当金	176	161
資産除去債務	1	2
その他	72,082	63,982
流動負債合計	1,702,872	1,622,618
固定負債		
社債	56,900	81,820
長期借入金	※2 532,458	※2 518,395
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 3,218	※6 14,169
リース債務	34,578	28,469
繰延税金負債	2,156	1,040
退職給付引当金	1,391	1,238
役員退職慰労引当金	481	376
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	78,023	84,295
資産除去債務	1,266	1,975
その他	※2 12,023	※2 16,889
固定負債合計	722,799	748,970
負債合計	2,425,672	2,371,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	85,887	108,087
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	501,896	524,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	3,098
繰延ヘッジ損益	△1,068	△2,197
為替換算調整勘定	△3,551	△2,974
その他の包括利益累計額合計	△3,096	△2,073
少数株主持分	11,669	13,671
純資産合計	510,469	535,694
負債純資産合計	2,936,142	2,907,284

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	912,619	951,955
売上原価	807,449	※3 852,335
売上総利益	105,170	99,619
販売費及び一般管理費	※1 57,823	※1 38,523
営業利益	47,346	61,096
営業外収益		
受取利息	63	31
受取配当金	590	664
持分法による投資利益	2,177	1,914
その他	182	236
営業外収益合計	3,014	2,846
営業外費用		
支払利息	586	570
社債発行費償却	242	227
債権売却損	459	151
その他	77	128
営業外費用合計	1,364	1,077
経常利益	48,996	62,865
特別利益		
償却債権取立益	56	—
負ののれん発生益	309	—
投資有価証券売却益	79	60
ゴルフ会員権売却益	—	0
その他	1	2
特別利益合計	447	63
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294	—
社用資産除売却損	※2 85	※2 23
投資有価証券評価損	603	1,237
投資有価証券売却損	8	0
ゴルフ会員権評価損	84	35
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	1,040
その他	—	4
特別損失合計	1,077	2,341
税金等調整前当期純利益	48,366	60,586
法人税、住民税及び事業税	20,587	25,114
法人税等調整額	1,179	4,239
法人税等合計	21,767	29,353
少数株主損益調整前当期純利益	26,598	31,232
少数株主利益	490	1,436
当期純利益	26,108	29,796

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,598	31,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,254	1,511
繰延ヘッジ損益	23	△1,102
為替換算調整勘定	△1,480	478
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	29
その他の包括利益合計	△2,747	*1 917
包括利益	23,851	32,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,578	30,819
少数株主に係る包括利益	272	1,330

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	421,009	421,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	421,009	421,009
利益剰余金		
当期首残高	79,401	85,887
当期変動額		
剰余金の配当	△19,610	△7,585
当期純利益	26,108	29,796
連結範囲の変動	△11	△10
当期変動額合計	6,485	22,200
当期末残高	85,887	108,087
自己株式		
当期首残高	△20,000	△20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20,000	△20,000
株主資本合計		
当期首残高	495,410	501,896
当期変動額		
剰余金の配当	△19,610	△7,585
当期純利益	26,108	29,796
連結範囲の変動	△11	△10
当期変動額合計	6,485	22,200
当期末残高	501,896	524,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,842	1,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,317	1,574
当期変動額合計	△1,317	1,574
当期末残高	1,524	3,098
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,125	△1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	△1,128
当期変動額合計	56	△1,128
当期末残高	△1,068	△2,197
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,283	△3,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,268	577
当期変動額合計	△1,268	577
当期末残高	△3,551	△2,974
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△566	△3,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,529	1,022
当期変動額合計	△2,529	1,022
当期末残高	△3,096	△2,073
少数株主持分		
当期首残高	6,808	11,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,861	2,001
当期変動額合計	4,861	2,001
当期末残高	11,669	13,671
純資産合計		
当期首残高	501,652	510,469
当期変動額		
剰余金の配当	△19,610	△7,585
当期純利益	26,108	29,796
連結範囲の変動	△11	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,331	3,024
当期変動額合計	8,817	25,224
当期末残高	510,469	535,694

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,366	60,586
賃貸資産及び社用資産減価償却費	30,335	34,178
減損損失	—	2,877
のれん償却額	8,016	8,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,800	△7,020
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 1,294	※2 1,369
負ののれん発生益	△309	—
社用資産処分損益 (△は益)	83	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	603	1,237
ゴルフ会員権評価損	84	35
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	1,040
受取利息及び受取配当金	△654	△696
資金原価及び支払利息	16,721	17,946
社債発行費償却	242	227
持分法による投資損益 (△は益)	△2,177	△1,914
賃貸資産処分損益 (△は益)	△4,316	△4,687
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294	—
延払債権の増減額 (△は増加)	25,174	△6,666
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	147,798	63,881
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△56,362	△26,475
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	△5,256	△2,055
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	6,212	1,501
賃貸資産の取得による支出	△93,423	△55,626
賃貸資産の売却による収入	6,772	24,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,753	8,727
その他	1,375	△5,470
小計	135,853	115,934
利息及び配当金の受取額	894	957
利息の支払額	△17,152	△17,687
法人税等の支払額	△18,027	△20,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,567	78,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	39	40
社用資産の取得による支出	△1,969	△2,076
社用資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	△1,492	△63
投資有価証券の売却及び償還による収入	152	913
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,098	1,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,679	—
子会社の清算による支出	△149	—
その他	△40	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,877	569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,842	2,380
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△53,090	△71,010
長期借入れによる収入	231,829	255,511
長期借入金の返済による支出	△274,246	△260,033
債権流動化による収入	60,494	77,925
債権流動化の返済による支出	△67,171	△79,845
社債の発行による収入	59,757	44,292
社債の償還による支出	△60,100	△26,000
配当金の支払額	△19,610	△7,585
少数株主からの払込みによる収入	3,890	674
少数株主への配当金の支払額	△183	△3
その他	△294	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,882	△63,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△616	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,190	15,395
現金及び現金同等物の期首残高	21,733	27,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161	314
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,084	※1 42,795

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 156社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度に設立したCHLOE NAVIGATION S.A.、ほか2社を連結子会社に含めております。

PT.Exim SB Leasingほか3社は、会社を清算したことにより、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

アクエリアスコンテナサービス(有)ほか21社は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により非連結子会社としておりましたが、当該匿名組合事業が終了したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、カトレアナビゲーション(有)ほか8社は匿名組合事業を開始したことから、当連結会計年度より非連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エスエムエルシー・マホガニー(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか192社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

持分法適用の関連会社の名称

NECキャピタルソリューション(株)

ぶぎん総合リース(株)

三重銀総合リース(株)

北国総合リース(株)

いよぎんリース(株)

宮銀リース(株)

(株)福銀リース

清水総合リース(株)

山陰総合リース(株)

びわ銀リース株式会社は、関銀リース株式会社と合併したことにより議決権の所有割合が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社(エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか192社)は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社(Bangkok SMBC Consulting Co.,Ltdほか2社)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか47社は12月31日、エス・ビー・エル・ゼータ(有)は1月31日、アビエーション マネジメント(株)ほか2社は2月29日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、エス・ビー・エル・サタン(有)ほか71社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

……移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

……時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース賃借資産を除く)

(ア)賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(イ)社用資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具及び備品 ……3年～20年

②無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,029百万円(前連結会計年度末は43,653百万円)であります。

②賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……………為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……………予定取引及び借入金等

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	127,081百万円	135,264百万円
社用資産の減価償却累計額	5,206百万円	5,183百万円

前連結会計年度及び当連結会計年度における減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	584百万円	595百万円
延払債権	302百万円	—百万円
リース債権及びリース投資資産	9,940百万円	5,153百万円
営業貸付債権	4,185百万円	2,796百万円
その他(流動資産)	419百万円	400百万円
賃貸資産	15,019百万円	14,336百万円
その他(投資その他の資産)	1,811百万円	1,776百万円
オペレーティング・リース契約債権	0百万円	0百万円
合計	32,262百万円	25,059百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	687百万円	399百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,753百万円	3,124百万円
長期借入金	16,335百万円	10,448百万円
その他(固定負債)	5,176百万円	4,283百万円
合計	25,953百万円	18,255百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,410百万円	30,312百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(5,428件) 22,098百万円	(5,649件) 21,841百万円

なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取付しております。

なお、上記のうち164百万円につきましては、再保証等を取付しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
244百万円	202百万円

※5 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	29,500百万円	15,052百万円
貸出実行残高	7,129百万円	8,229百万円
差引額	22,371百万円	6,823百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行（前連結会計年度は2行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	70,000百万円	79,260百万円
借入実行残高	一百万円	2,094百万円
差引額	70,000百万円	77,165百万円

※8 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	666百万円	672百万円

※9 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(流動資産)	一百万円	26百万円
リース・延払契約等に基づく預り手形	一百万円	4,141百万円
支払手形	一百万円	1,987百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与及び賞与	14,364百万円	14,838百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	14,407百万円	△6,254百万円
のれん償却額	8,016百万円	8,008百万円
賃貸資産処分損引当金繰入額	1,493百万円	1,568百万円
賞与引当金繰入額	1,187百万円	1,261百万円
役員賞与引当金繰入額	176百万円	161百万円
退職給付費用	540百万円	652百万円
役員退職慰労引当金繰入額	135百万円	142百万円

※2 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
建物	24百万円	12百万円
器具及び備品	21百万円	8百万円
その他	0百万円	0百万円
ソフトウェア	39百万円	1百万円
合計	85百万円	23百万円

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市中央区	賃貸資産	土地及び建物	2,141
横浜市金沢区	賃貸資産	土地及び建物	735

当社は当連結会計年度において、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,083百万円
組替調整額	1,113百万円
税効果調整前	2,196百万円
税効果額	△684百万円
その他有価証券評価差額金	1,511百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△3,144百万円
組替調整額	1,549百万円
資産の取得原価調整額	△16百万円
税効果調整前	△1,611百万円
税効果額	508百万円
繰延ヘッジ損益	△1,102百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△454百万円
組替調整額	1,058百万円
税効果調整前	604百万円
税効果額	△126百万円
為替換算調整勘定	478百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△4百万円
組替調整額	34百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	29百万円

その他の包括利益合計 917百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,610百万円	212円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,585百万円	利益剰余金	82円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,585百万円	82円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,113百万円	利益剰余金	185円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	17,382百万円	34,726百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,098百万円	△231百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	11,800百万円	8,300百万円
現金及び現金同等物	27,084百万円	42,795百万円

※2 貸貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び事業整理損失引当金の増減額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
3,029百万円	2,992百万円	6,022百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,148,176百万円
見積残存価額部分	60,672百万円
受取利息相当額	△189,525百万円
リース投資資産	1,019,324百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	230,131	160,628	111,509	53,351	40,535	82,956	679,114
リース投資資産 (百万円)	375,831	277,744	194,249	123,295	68,584	108,471	1,148,176

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、9,978百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
36,340百万円	154,600百万円	190,941百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	3,309百万円
リース債務	2,781百万円

当連結会計年度
(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
5,579百万円	7,548百万円	13,127百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,048,086百万円
見積残存価額部分	50,682百万円
受取利息相当額	△159,919百万円
リース投資資産	938,849百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	229,478	172,636	94,970	60,561	46,046	92,360	696,054
リース投資資産 (百万円)	348,101	260,988	172,404	112,005	64,451	90,134	1,048,086

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、8,718百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
34,770百万円	157,057百万円	191,827百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	1,715百万円
リース債務	1,713百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALMの運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる、または、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各部が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部は問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うと共に、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALM管理により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものであります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確保し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

f 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、社債、長期借入金及びデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債についてALM管理を行っており、固定金利ベースの金融資産の一部については変動金利ベースの金融負債で賄っております。金利変動により、主にこの変動金利ベースの金融負債で賄っている固定金利ベースの金融資産の現在価値が変動することで各金融商品の現在価値の合計が変動します。当社グループでは金利が0.01%変化した場合の現在価値の変化額（BPV：ベシス・ポイント・バリュー）に限度額を設定した上で、定期的にこのBPVを算出し、限度額の範囲内に収まるようにALM管理を行っております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成24年3月31日現在、円金利が1bp(0.01%)上昇したものと想定した場合には、金利変動の影響を受ける金融商品の現在価値額は195百万円(平成23年3月31日現在は223百万円)減少し、1bp(0.01%)下落したものと想定した場合には195百万円(平成23年3月31日現在は223百万円)増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,382	17,382	—
(2) 延払債権	273,020		
延払未実現利益	△13,198		
貸倒引当金(※1)	△1,790		
	258,031	265,540	7,509
(3) リース債権及びリース投資資産	1,620,738		
貸倒引当金(※1)	△9,493		
	1,611,245	1,707,239	95,994
(4) 営業貸付債権	346,072		
貸倒引当金(※1)	△11,884		
	334,187	351,219	17,031
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	58,392	58,392	—
関連会社株式	15,459	7,082	△8,377
(6) 固定化営業債権	31,689		
貸倒引当金(※2)	△9,475		
	22,213	22,213	—
資産計	2,316,913	2,429,071	112,157

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	53,886	53,886	—
(2) 短期借入金	527,443	527,443	—
(3) コマーシャル・ペーパー	727,410	727,410	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	30,197	30,197	—
(5) 社債	82,900	82,924	24
(6) 長期借入金	737,765	736,836	△928
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	18,326	18,528	201
(8) リース債務	54,332	55,397	1,065
(9) 預り保証金	78,023	71,750	△6,272
負債計	2,310,285	2,304,374	△5,910
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	184	184	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(2,062)	(2,062)	—
デリバティブ取引計	(1,877)	(1,877)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,726	34,726	—
(2) 延払債権	277,756		
延払未実現利益	△12,557		
貸倒引当金(※1)	△994		
	264,204	270,999	6,795
(3) リース債権及びリース投資資産	1,554,317		
貸倒引当金(※1)	△5,684		
	1,548,632	1,628,288	79,655
(4) 営業貸付債権	367,978		
貸倒引当金(※1)	△11,792		
	356,186	371,970	15,784
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	64,887	64,887	—
関連会社株式	16,244	7,087	△9,156
(6) 固定化営業債権	30,156		
貸倒引当金(※2)	△9,209		
	20,947	20,947	—
資産計	2,305,829	2,398,907	93,078

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	62,476	62,476	—
(2) 短期借入金	529,477	529,474	△3
(3) コマーシャル・ペーパー	656,400	656,396	△3
(4) 債権流動化に伴う支払債務	31,072	31,072	—
(5) 社債	101,420	101,812	392
(6) 長期借入金	730,545	733,659	3,114
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	15,339	15,510	170
(8) リース債務	44,772	45,724	951
(9) 預り保証金	84,295	78,193	△6,102
負債計	2,255,799	2,254,320	△1,479
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	198	198	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(3,634)	(3,634)	—
デリバティブ取引計	(3,435)	(3,435)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 延払債権及び(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(4) 営業貸付債権

営業貸付債権のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映するため、取引相手先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、市場価格のある株式の時価については、決算期末日前1ヶ月の取引所の価格の平均等に基づいて算定された金額によっております。市場価格のない有価証券のうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期であるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、発行先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらのうち、変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 債権流動化に伴う長期支払債務、(8) リース債務及び(9) 預り保証金

これらのうち、市場価格のあるもの（国内公募社債）の時価については、市場価格によっております。市場価格のないものうち変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理の対象とされた社債及び長期借入金の時価については、当該金利スワップ及び為替予約等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

「(5)有価証券及び投資有価証券」に含まれていないもの

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(※1)	18,676	23,612
組合出資金(※2)	30,821	22,956
その他の出資金(※2)	5,659	2,300
合計	55,156	48,868

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金及びその他の出資金については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	17,378	—	—	—	—	—	—
延払債権	62,450	50,128	72,768	46,649	24,292	10,914	5,816
リース債権及び リース投資資産 (※1)	283,063	246,633	385,824	270,396	152,499	91,981	118,612
営業貸付債権	67,018	48,043	44,731	49,775	36,538	32,170	70,902
有価証券及び 投資有価証券(※2)	3,902	17,273	12,211	4,270	2,832	4,020	9,772
その他有価証券 のうち満期のあるもの	—	1,430	3,002	3,770	2,062	3,224	4,000
うち社債	—	1,430	3,002	3,770	2,062	3,224	4,000
その他	3,902	15,843	9,209	500	769	795	5,772
合計	433,813	362,079	515,535	371,092	216,162	139,086	205,103

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額71,727百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない2,312百万円は含まれておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	34,723	—	—	—	—	—	—
延払債権	68,379	53,054	71,120	42,275	24,398	12,232	6,295
リース債権及び リース投資資産 (※1)	267,365	240,719	387,155	235,961	150,203	94,652	117,577
営業貸付債権	110,613	37,201	53,510	49,433	41,247	30,457	47,054
有価証券及び 投資有価証券(※2)	6,583	5,742	11,632	2,114	4,174	3,200	10,920
その他有価証券 のうち満期のあるもの	—	5,502	3,314	—	3,174	—	7,414
うち社債	—	5,502	3,314	—	3,174	—	7,414
その他	6,583	240	8,318	2,114	1,000	3,200	3,505
合計	487,666	336,718	523,419	329,784	220,024	140,541	181,848

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額60,682百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない1,366百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	522,340	5,103	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	727,410	—	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	29,625	571	—	—	—	—	—
社債	12,500	13,500	9,600	—	4,300	40,000	3,000
長期借入金	122,258	83,048	194,433	182,486	71,456	46,009	38,071
債権流動化に伴う 長期支払債務	12,391	2,717	1,077	550	202	1,387	—
リース債務	10,351	9,401	13,933	9,116	5,753	3,580	2,194
合計	1,436,877	114,341	219,045	192,153	81,712	90,977	43,266

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	521,442	8,032	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	654,400	2,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	30,550	521	—	—	—	—	—
社債	11,600	8,000	2,608	8,212	40,000	28,000	3,000
長期借入金	122,035	90,113	214,799	156,185	60,562	51,798	35,053
債権流動化に伴う 長期支払債務	599	570	10,012	682	1,772	327	1,374
リース債務	8,977	7,325	11,201	7,848	5,420	2,193	1,806
合計	1,349,605	116,563	238,621	172,928	107,755	82,318	41,234

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,419	11,743	4,324
	(2) 債券 社債	14,265	15,488	1,222
	小計	21,684	27,231	5,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,164	13,211	△3,953
	(2) 債券 社債	3,224	3,224	—
	(3) その他	14,725	14,725	△0
	小計	35,115	31,161	△3,953
合計		56,800	58,392	1,592

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,089	18,277	6,188
	(2) 債券 社債	12,797	13,513	716
	(3) その他	919	1,173	253
	小計	25,806	32,964	7,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,378	13,015	△3,363
	(2) 債券 社債	6,589	6,589	—
	(3) その他	12,317	12,317	—
	小計	35,286	31,923	△3,363
合計		61,092	64,887	3,795

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	152	79	3
(2) 債券 社債	4,660	—	—
(3) その他	6,115	—	4
合計	10,928	79	8

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,341	72	—
(2) 債券 社債	4,045	35	—
(3) その他	21,860	—	0
合計	27,247	108	0

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を損失として処理しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、前連結会計年度は2,684百万円、当連結会計年度は2,119百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	2,731	2,731	△46	△46
合計		2,731	2,731	△46	△46

(注) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	2,643	2,643	△45	△45
合計		2,643	2,643	△45	△45

(注) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	8,843	—	217	217
	買建	2,218	—	13	13
合計		11,062	—	230	230

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	18,030	—	243	243
	買建	151	—	0	0
合計		18,181	—	244	244

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	予定取引及び 借入金等	145,452	128,417	△2,058
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	借入金等	13,500	4,000	(注) 2
	受取変動・ 支払固定		20,064	14,731	(注) 2
	受取変動・ 支払変動		24,200	22,000	(注) 2
合計			203,217	169,149	△2,058

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	予定取引及び 借入金等	125,625	89,625	△3,662
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	借入金等	3,000	1,000	(注) 2
	受取変動・ 支払固定		17,133	16,805	(注) 2
	受取変動・ 支払変動		22,000	11,000	(注) 2
合計			167,758	118,430	△3,662

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	予定取引及び 借入金等	269	210	△3
	売建		5	—	0
	買建		5	—	0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	借入金等	11,739	11,405	(注) 2
	買建		51	—	
合計			12,071	11,615	△3

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	予定取引及び 借入金等	1,433	1,377	6
	売建		390	—	22
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	借入金等	9,820	8,464	(注) 2
	売建		44	—	
合計			11,689	9,842	28

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度において、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に全額移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△9,901	△10,407
ロ 年金資産	9,713	10,087
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△187	△320
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,268	△974
ホ 未認識過去勤務債務	65	56
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	△1,391	△1,238
ト 退職給付引当金(ヘ)	△1,391	△1,238

(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	583	636
ロ 利息費用	178	192
ハ 期待運用収益	△36	△6
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△261	△234
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	8	8
ヘ その他(臨時に支払った 割増退職金等)	68	55
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	540	652

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上することとしております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
2.0～2.3%	主として2.0～2.1%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
0.6～3.6%	主として0.0～2.9%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,748百万円	16,391百万円
有価証券償却	8,346百万円	6,491百万円
連結納税時価評価益	1,259百万円	389百万円
退職給付引当金	1,985百万円	1,591百万円
賃貸資産等処分損引当金等	2,643百万円	3,043百万円
減価償却費	773百万円	5,468百万円
未払事業税	887百万円	1,153百万円
税務上の繰越欠損金	1,282百万円	871百万円
その他有価証券評価差額金	409百万円	一百万円
その他	6,381百万円	6,688百万円
繰延税金資産小計	47,718百万円	42,089百万円
評価性引当額	△7,922百万円	△6,534百万円
繰延税金資産合計	39,795百万円	35,554百万円
繰延税金負債		
リース取引に係る法人税法上の特例	△3,848百万円	△4,672百万円
その他有価証券評価差額金	一百万円	△196百万円
その他	△4,085百万円	△3,390百万円
繰延税金負債合計	△7,934百万円	△8,259百万円
繰延税金資産の純額	31,861百万円	27,295百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	8,666百万円	2,069百万円
固定資産 — 繰延税金資産	25,351百万円	26,266百万円
固定負債 — 繰延税金負債	△2,156百万円	△1,040百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
のれん償却額	6.7%	5.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	4.3%
評価性引当額	0.8%	△0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△1.5%
持分法による投資利益	△1.8%	△1.3%
その他	△0.8%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	48.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額は2,722百万円減少し、法人税等調整額は2,626百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまの需要にあわせたサービス別の営業体制を採用しております。したがって、当社は、サービスの形態に応じたセグメントから構成されており、「賃貸・延払事業」及び「営業貸付事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸・延払事業」は機械設備等各種物品の賃貸・延払業務を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付、ファクタリング業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	857,673	9,914	867,588	45,031	912,619	—	912,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	1,184	1,220	1,010	2,230	△2,230	—
計	857,709	11,099	868,808	46,042	914,850	△2,230	912,619
セグメント利益	63,279	2,046	65,325	2,502	67,828	△20,481	47,346
セグメント資産	2,251,508	345,562	2,597,071	59,990	2,657,061	279,080	2,936,142
その他の項目							
減価償却費	26,965	—	26,965	—	26,965	3,369	30,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,423	—	93,423	—	93,423	2,004	95,427

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20,481百万円には、のれんの償却額△8,016百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,464百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額279,080百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,004百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	889,103	9,403	898,507	53,447	951,955	—	951,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	2,633	2,672	1,364	4,037	△4,037	—
計	889,143	12,036	901,179	54,812	955,992	△4,037	951,955
セグメント利益	69,142	9,285	78,427	3,786	82,214	△21,118	61,096
セグメント資産	2,191,894	373,584	2,565,478	62,938	2,628,417	278,867	2,907,284
その他の項目							
減価償却費	30,686	—	30,686	—	30,686	3,492	34,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,626	—	55,626	—	55,626	2,815	58,442

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△21,118百万円には、のれんの償却額△8,008百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,110百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額278,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,815百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,877	—	—	—	2,877

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	8,016	8,016
当期末残高	—	—	—	132,135	132,135

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	8,008	8,008
当期末残高	—	—	—	124,127	124,127

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸 等	資金の借入	1,516,655	短期借入金	101,537
							利息の支払	454	1年内返済 予定の長期 借入金	500
									長期借入金	11,530
							設備の賃貸	613	リース債権	3
								リース投資 資産	314	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸 等	資金の借入	1,129,754	短期借入金	84,000
							利息の支払	484	1年内返済 予定の長期 借入金	580
									長期借入金	20,579
							設備の賃貸	276	リース投資 資産	4

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸 等	資金の借入	22,592	短期借入金	8,873
							利息の支払	800	1年内返済 予定の長期 借入金	7,934
									長期借入金	16,813
							設備の賃貸	3	リース債権	9
								リース投資 資産	0	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸 等	資金の借入	31,390	短期借入金	8,148
							利息の支払	890	1年内返済 予定の長期 借入金	14,346
									長期借入金	17,155
							設備の賃貸	3	リース債権	28
								リース投資 資産	0	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,392円21銭	5,643円27銭
1株当たり当期純利益金額	282円24銭	322円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,108	29,796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,108	29,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	510,469	535,694
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	11,669	13,671
(うち少数株主持分)	(11,669)	(13,671)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	498,799	522,023
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(ロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループからの航空機リース事業の共同買収の完了について)

当社及び株式会社三井住友銀行(両社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社)並びに住友商事株式会社(以下、「住友商事」)は、3社からなるコンソーシアムにより、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループとの間で平成24年1月16日に合意した契約に基づき、平成24年6月1日に、同行傘下の航空機リース事業の共同買収を完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|---|
| ① 被取得企業の名称 | RBS Aerospace Limited
(平成24年6月にSMBC Aviation Capital Limitedに名称変更) |
| 事業の内容 | リース業 |
| ② 被取得企業の名称 | RBS Aerospace (UK) Limited
(平成24年6月にSMBC Aviation Capital (UK) Limitedに名称変更) |
| 事業の内容 | リース業 |

- ③ 被取得企業の名称 RBS Australia Leasing Pty Limited
(平成24年6月にSMBC Aviation Capital Australia Pty Limitedに名称変更)
事業の内容 リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

航空機リース業界では、アジアを中心とする新興国市場の成長に伴う航空旅客輸送量の増加、格安航空会社(LCC)の台頭などを受けて、航空機への需要が今後も堅調に拡大していくと見込まれています。このような見通しの中、資産規模で世界第四位に位置し、業界最大手の一つであるロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループの航空機リース事業を共同で買収するとともに、現在、当社と住友商事が合弁会社SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.を通じて共同展開する航空機リース事業を、今後1年以内を目処に同事業に統合することを目指し、引き続き増大するアジアを始めとする新興国の航空需要を取り込み、更なる事業の拡大を図ってまいります。

なお、昨今の金融市場環境及び本件の買収規模等を踏まえ、当コンソーシアムは、本買収資金の調達及び本事業の継続的な成長に資する安定的な長期外貨資金の確保を図るため、日本の政府系金融機関である株式会社国際協力銀行の「円高対応緊急ファシリティ」を活用した資金調達を行うことを想定しております。

(3) 企業結合日

平成24年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(6) 取得した議決権比率

- ① RBS Aerospace Limited : 60%
- ② RBS Aerospace (UK) Limited : 60%
- ③ RBS Australia Leasing Pty Limited : 100% (うち間接所有 : 100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として上記(1)の会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

3 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート (円建)	平成16年7月14日～ 平成23年11月18日	42,900	26,900 (19,600)	0.32 ～ 2.09	なし	平成24年4月18日 ～ 平成29年7月11日
〃	第1回～第4回 無担保社債	平成22年8月5日～ 平成24年2月23日	40,000	68,000	0.55 ～ 0.75	なし	平成27年8月5日 ～ 平成29年2月23日
〃	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート (人民元建)	平成23年9月12日	—	6,520	2.50 ～ 3.00	なし	平成25年9月12日 ～ 平成26年9月12日
合計	—	—	82,900	101,420 (19,600)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,600	2,608	8,212	40,000	28,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	527,443	529,477	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	205,306	212,149	1.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,753	16,302	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	532,458	518,395	1.50	平成25年1月 ～平成36年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,578	28,469	—	平成25年4月 ～平成36年9月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	727,410	656,400	0.13	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	30,197	31,072	0.53	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内返済予定)	15,108	1,170	1.19	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年超返済予定)	3,218	14,169	1.37	平成25年1月 ～平成38年8月
合計	2,095,475	2,007,607	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務は主として転リース取引に係る債務であり、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率については記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	214,799	156,185	60,562	51,798
リース債務(百万円)	11,201	7,848	5,420	2,193
その他の有利子負債 (百万円)	10,012	682	1,772	327

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	241,787	462,796	687,184	951,955
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	18,118	34,254	51,886	60,586
四半期(当期)純利益金額(百万円)	9,876	19,002	26,760	29,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	106.76	205.42	289.29	322.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	106.76	98.66	83.87	32.82

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766	3,448
受取手形	130	※12 133
延払債権	233,009	239,503
リース債権	※3 490,479	※3 472,721
リース投資資産	※3, ※4 919,035	※3, ※4 851,764
営業貸付金	※4, ※9 340,025	※4, ※9 317,370
その他の営業貸付債権	※9 84,246	※9 121,504
有価証券	33,014	20,671
商品	732	1,524
前渡金	3,162	10,526
前払費用	11,399	11,122
賃貸料等未収入金	6,775	14,634
未収収益	11,589	9,040
繰延税金資産	6,498	1,472
関係会社短期貸付金	12	2
その他	18,553	13,330
貸倒引当金	△24,179	△17,760
流動資産合計	2,136,250	2,071,010
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※2, ※3, ※11 165,123	※2, ※3, ※11 169,318
賃貸資産処分損引当金	△3,743	△5,313
賃貸資産前渡金	11,996	5,775
賃貸資産合計	173,376	169,780
社用資産		
建物	605	1,166
機械及び装置	2	3
器具備品	331	322
土地	297	297
リース賃借資産	267	180
社用資産合計	※2 1,504	※2 1,970
有形固定資産合計	174,880	171,751
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	7,418	5,928
ソフトウェア仮勘定	262	29
リース賃借資産	139	78

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	1	0
その他の無形固定資産合計	7,821	6,036
無形固定資産合計	7,821	6,036
投資その他の資産		
投資有価証券	70,564	82,167
関係会社株式	※3 29,519	※3 29,438
出資金	0	0
関係会社出資金	7,796	13,254
固定化営業債権	※7, ※9 29,793	※7, ※9 28,429
長期前払費用	8	1
繰延税金資産	24,337	25,984
その他	13,441	11,750
貸倒引当金	△9,573	△9,376
投資その他の資産合計	165,887	181,648
固定資産合計	348,590	359,436
資産合計	2,484,840	2,430,447
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,143	※12 15,172
買掛金	30,797	35,327
短期借入金	479,822	480,973
関係会社短期借入金	102	153
1年内返済予定の長期借入金	※3 165,798	※3 153,483
1年内返済予定の関係会社長期借入金	389	595
1年内償還予定の社債	26,000	19,600
コマーシャル・ペーパー	721,410	648,400
債権流動化に伴う支払債務	※8 29,000	※8 30,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※8 15,108	※8 1,170
リース債務	3,225	2,805
未払金	3,946	3,464
未払費用	1,247	1,536
未払法人税等	9,658	15,211
賃貸料等前受金	15,117	14,627
預り金	5,370	4,444
前受収益	3,658	2,381
延払未実現利益	12,231	11,515
賞与引当金	958	998
役員賞与引当金	176	161
1年内返還予定の預り保証金	25,970	20,629
資産除去債務	1	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	4,707	2,302
流動負債合計	1,565,844	1,464,958
固定負債		
社債	56,900	81,820
長期借入金	※3 430,584	※3 406,007
関係会社長期借入金	865	1,246
債権流動化に伴う長期支払債務	※8 1,799	※8 13,258
リース債務	7,655	6,605
退職給付引当金	961	770
役員退職慰労引当金	464	349
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	72,172	78,246
資産除去債務	215	897
その他	※3 8,228	※3 9,992
固定負債合計	580,149	599,496
負債合計	2,145,993	2,064,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	203,542	203,542
資本剰余金合計	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	50,755	77,469
利益剰余金合計	124,679	151,393
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	338,221	364,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,674	3,189
繰延ヘッジ損益	△1,050	△2,132
評価・換算差額等合計	624	1,056
純資産合計	338,846	365,992
負債純資産合計	2,484,840	2,430,447

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
リース売上高	※1 658,283	※1 664,815
延払売上高	134,038	130,519
ファイナンス収益	9,996	10,867
その他の売上高	※2 10,522	※2 10,663
売上高合計	812,840	816,866
売上原価		
リース原価	※3 577,864	※3, ※9 595,906
延払原価	124,632	122,240
資金原価	※4 10,664	※4 9,893
その他の売上原価	※5 6,497	※5 5,257
売上原価合計	719,658	733,298
売上総利益	93,182	83,567
販売費及び一般管理費	※6 42,958	※6 24,149
営業利益	50,223	59,418
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	※7 1,155	※7 2,703
受取保証料	※7 428	※7 593
その他	132	228
営業外収益合計	1,722	3,525
営業外費用		
支払利息	549	564
社債発行費償却	242	227
債権売却損	459	151
その他	79	54
営業外費用合計	1,330	997
経常利益	50,615	61,946
特別利益		
償却債権取立益	10	—
投資有価証券売却益	79	60
企業結合における交換利益	—	440
特別利益合計	90	500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	151	—
社用資産除売却損	※8 43	※8 10
投資有価証券評価損	603	1,270
投資有価証券売却損	7	0
関係会社清算損	—	306
ゴルフ会員権評価損	83	30
その他	—	4
特別損失合計	890	1,621
税引前当期純利益	49,815	60,824
法人税、住民税及び事業税	18,541	23,320
法人税等調整額	1,708	3,204
法人税等合計	20,249	26,525
当期純利益	29,565	34,299

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
その他資本剰余金		
当期首残高	203,542	203,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,542	203,542
資本剰余金合計		
当期首残高	218,542	218,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	424	424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	73,500	73,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,500	73,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	40,800	50,755
当期変動額		
剰余金の配当	△19,610	△7,585
当期純利益	29,565	34,299
当期変動額合計	9,955	26,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	50,755	77,469
利益剰余金合計		
当期首残高	114,724	124,679
当期変動額		
剰余金の配当	△19,610	△7,585
当期純利益	29,565	34,299
当期変動額合計	9,955	26,714
当期末残高	124,679	151,393
自己株式		
当期首残高	△20,000	△20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20,000	△20,000
株主資本合計		
当期首残高	328,266	338,221
当期変動額		
剰余金の配当	△19,610	△7,585
当期純利益	29,565	34,299
当期変動額合計	9,955	26,714
当期末残高	338,221	364,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,924	1,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,249	1,514
当期変動額合計	△1,249	1,514
当期末残高	1,674	3,189
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,065	△1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△1,082
当期変動額合計	14	△1,082
当期末残高	△1,050	△2,132
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,859	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,234	431
当期変動額合計	△1,234	431
当期末残高	624	1,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	330,125	338,846
当期変動額		
剰余金の配当	△19,610	△7,585
当期純利益	29,565	34,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,234	431
当期変動額合計	8,720	27,146
当期末残高	338,846	365,992

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
……………株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
……………移動平均法による原価法、又は償却原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
……………時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース賃借資産を除く)
 - (ア) 賃貸資産
リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。
 - (イ) 社用資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 ……3年～50年
器具及び備品 ……3年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース賃借資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース賃借資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時の費用として処理しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,907百万円(前事業年度末は41,445百万円)であります。

(2) 賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見積額を計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

(ア) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(イ) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……………為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……………予定取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 リース・延払契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース・延払契約等に基づく預り手形	87,098百万円	85,513百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸貸資産の減価償却累計額	69,447百万円	78,079百万円
社用資産の減価償却累計額	3,616百万円	3,500百万円

当事業年度における減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債権	182百万円	63百万円
リース投資資産	4,275百万円	3,486百万円
関係会社株式	6百万円	7百万円
貸貸資産	3,282百万円	3,042百万円
合計	7,746百万円	6,600百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	96百万円	96百万円
長期借入金	802百万円	706百万円
その他(固定負債)	5,176百万円	4,283百万円
合計	6,076百万円	5,086百万円

※4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	35,902百万円	71,010百万円
営業貸付金	207,175百万円	203,559百万円

5 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(5,484件) 24,774百万円	(5,706件) 24,499百万円

なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取付しております。

なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取付しております。

(2) 関係会社及び従業員向けの債務保証（保証予約を含む）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	63,142百万円	78,496百万円
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	22,378百万円	21,993百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	8,081百万円	9,776百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	5,625百万円	5,794百万円
PT. SMFL Leasing Indonesia	813百万円	3,808百万円
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	2,658百万円	2,795百万円
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd.	2,751百万円	2,327百万円
エス・ビー・エル興産㈱	271百万円	645百万円
従業員（住宅資金等）	244百万円	202百万円
合計	105,967百万円	125,839百万円

6 買付予約高

リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
156,522百万円	135,680百万円

※7 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※8 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※9 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権 (注)1	609百万円	407百万円
延滞債権 (注)2	13,276百万円	17,548百万円
3ヵ月以上延滞債権 (注)3	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権 (注)4	31,762百万円	28,185百万円

(注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

10 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	31,479百万円	17,438百万円
貸出実行残高	7,129百万円	8,229百万円
差引額	24,350百万円	9,209百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行（前事業年度は2行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	70,000百万円	67,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	70,000百万円	67,000百万円

※11 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	666百万円	672百万円

※12 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	18百万円
リース・延払契約等に基づく預り手形	一百万円	3,979百万円
支払手形	一百万円	1,878百万円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	613,877百万円	607,504百万円
オペレーティング・リース料収入	38,798百万円	33,446百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	5,580百万円	23,847百万円
転リース手数料	27百万円	15百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	658,283百万円	664,815百万円

※2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、中古物品の売買取引に係る売上高、受取保証料等であります。

※3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース原価	529,344百万円	533,385百万円
オペレーティング・リース資産減 価償却及び処分原価	19,809百万円	35,867百万円
固定資産税等諸税	15,886百万円	14,345百万円
保険料	3,009百万円	2,949百万円
その他	9,814百万円	9,359百万円
合計	577,864百万円	595,906百万円

※4 資金原価は、重要な会計方針「8 収益及び費用の計上基準 (3)金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
支払利息等	10,678百万円	9,907百万円
受取利息	△13百万円	△14百万円
合計	10,664百万円	9,893百万円

※5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失、中古物品の売買取引に係る仕入高等であります。

※6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与及び賞与	11,289百万円	11,126百万円
ソフトウェア償却費	2,542百万円	2,700百万円
社用資産減価償却費	557百万円	438百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	13,339百万円	△5,457百万円
賞与引当金繰入額	958百万円	998百万円
役員賞与引当金繰入額	176百万円	161百万円
退職給付費用	446百万円	496百万円
役員退職慰労引当金繰入額	129百万円	132百万円
賃貸資産処分損引当金繰入額	1,493百万円	2,737百万円
土地建物賃借料	2,426百万円	2,323百万円
福利厚生費	1,654百万円	1,653百万円
電算機関係費	1,518百万円	1,582百万円
業務委託費	1,151百万円	1,210百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	82%	82%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	18%	18%

※7 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	565百万円	2,040百万円
受取保証料	428百万円	593百万円

※8 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
建物	20百万円	3百万円
機械及び装置	0百万円	一百万円
器具及び備品	16百万円	6百万円
ソフトウェア	6百万円	一百万円
合計	43百万円	10百万円

※9 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市中央区	賃貸資産	土地及び建物	2,141
横浜市金沢区	賃貸資産	土地及び建物	735

当社は当事業年度において、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,334百万円	1,515百万円	2,850百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,041,739百万円
見積残存価額部分	57,200百万円
受取利息相当額	△179,904百万円
リース投資資産	919,035百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の当事業年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	172,636	122,832	94,564	48,641	38,351	81,229	558,254
リース投資資産 (百万円)	339,286	250,299	174,929	110,678	62,019	104,527	1,041,739

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税引前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、9,171百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
19,628百万円	75,541百万円	95,170百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	2,159百万円
リース債務	1,601百万円

当事業年度
(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
3,407百万円	3,899百万円	7,307百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	956,183百万円
見積残存価額部分	47,994百万円
受取利息相当額	△152,413百万円
リース投資資産	851,764百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の当事業年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	153,531	122,226	74,012	56,020	43,992	89,261	539,044
リース投資資産 (百万円)	315,910	237,437	155,021	101,578	59,320	86,915	956,183

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税引前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、8,185百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
18,313百万円	87,658百万円	105,971百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権	183百万円
リース投資資産	689百万円
リース債務	874百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	7,082	3,471
合計	3,611	7,082	3,471

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	7,087	3,476
合計	3,611	7,087	3,476

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	21,712	21,863
関連会社株式	4,195	3,963
合計	25,908	25,826

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22,651百万円	16,198百万円
有価証券償却	8,341百万円	6,487百万円
減価償却費	58百万円	5,184百万円
退職給付引当金	1,815百万円	1,421百万円
賃貸資産処分損引当金等	2,630百万円	3,032百万円
連結納税時価評価益	1,259百万円	389百万円
その他有価証券評価差額金	405百万円	一百万円
その他	4,946百万円	6,282百万円
繰延税金資産小計	42,109百万円	38,997百万円
評価性引当額	△6,415百万円	△5,512百万円
繰延税金資産合計	35,694百万円	33,484百万円
繰延税金負債		
リース取引に係る法人税法上の 特例	△3,848百万円	△4,672百万円
その他有価証券評価差額金	一百万円	△198百万円
その他	△1,010百万円	△1,157百万円
繰延税金負債合計	△4,858百万円	△6,028百万円
繰延税金資産の純額	30,835百万円	27,456百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	6,498百万円	1,472百万円
固定資産 — 繰延税金資産	24,337百万円	25,984百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—%	4.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6%	△1.5%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.6%	43.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額は2,719百万円減少し、法人税等調整額は2,628百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,663円 6銭	3,956円52銭
1株当たり当期純利益金額	319円62銭	370円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29,565	34,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	29,565	34,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	338,846	365,992
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	338,846	365,992
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

（重要な後発事象）

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(ロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループからの航空機リース事業の共同買収の完了について)

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	2,961,680	5,322
		エスエフジェー・キャピタル・リミテッド	5,000	5,253
		(株)BCJホールディングス6	10	4,978
		大正製薬ホールディングス(株)	622,800	4,107
		(株)関西アーバン銀行	15,862,369	2,077
		いすゞ自動車(株)	2,914,000	1,369
		(株)さくらケーシーエス	1,980,000	1,243
		オリンパス(株)	840,000	1,137
		第一三共(株)	688,474	1,064
		阿波銀リース(株)	54,000	1,063
		日本瓦斯(株)	735,000	934
		関西アーバン銀リース(株)	117,240	855
		住友金属工業(株)	4,000,000	672
		イオン(株)	603,152	635
		住友軽金属工業(株)	6,200,000	520
		(株)オービック	28,800	462
		日本オーチス・エレベータ(株)	872,667	420
		SMBC Leasing and Finance, Inc.	34	410
		S C S K(株)	323,447	407
		積水ハウス(株)	442,200	353
		阪急阪神ホールディングス(株)	959,000	340
		三精輸送機(株)	693,300	280
		ぐんぎんリース(株)	36,000	270
		(株)住友倉庫	633,695	262
		(株)日本製鋼所	450,000	261
		(株)鶴見製作所	334,900	216
		松田産業(株)	159,720	213
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	752,344	210
		(株)ナリス化粧品	155,000	210
		千寿製薬(株)	200,000	209
		(株)ジェーシービー	20,500	194
		(株)ダイヘン	640,800	186
		(株)ロイヤルホテル	1,330,000	166
		(株)明電舎	500,000	150
その他(149銘柄)	14,882,631	4,233		
計	60,998,763	40,695		

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	浜松プロパティ-特定目的会社 第2回 B号一般担保付特定社債	3,000	3,021
		(株)和楽キャピタル 第2回A2号無担保 社債	2,500	2,523
		(株)シルバーとっぶ 第2回無担保社債	2	2
		小計	5,502	5,547
投資有価証券	その他有価証券	(株)東芝 第1回利払繰延条項・期限前償 還条項付無担保社債	4,000	4,594
		Wiggins Island Coal Export Terminal Pty Limited E Class GILTS	3,414	3,414
		TTリテール1 特定目的会社 第4回一 般担保付特定社債	3,314	3,371
		東京ベイプロパティ-特定目的会社 第 1回A号一般担保付特定社債	3,174	3,174
		小計	13,903	14,555
計		19,405	20,103	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	8,300
		(匿名組合出資等)		
		住友不動産(株)を営業者とする匿名組合出 資	26,236	2,623
		東京建物(株)を営業者とする匿名組合出資	20	2,000
		東急不動産(株)を営業者とする匿名組合出 資	—	1,900
		武蔵ファンディング(有)	—	240
		パイシーズフライトサービス(有)	—	60
		小計	26,256	15,123

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資)		
		TC Preferred Capital Limited	11	1,100
		西新橋デベロップメント特定目的会社	20,000	1,000
		二番町インベストメント特定目的会社	4,000	200
		その他(1銘柄)	17,640	0
		(投資法人投資証券)		
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,500	1,500
		野村不動産プライベート投資法人	5	517
		(匿名組合出資等)		
		住友不動産(株)を営業者とする匿名組合出資	53,445	5,344
		東京建物(株)を営業者とする匿名組合出資	30	3,000
		藤沢ホールディング特定目的会社	20	2,000
		(有)メビウスベータ	1	1,691
		(合)フジグラン松前	—	1,614
		ベイリーフ・ファンディング(合)	—	1,108
		エムケートラスト(有)	—	1,084
		(合)AQUA1	1	1,000
		エヌアイエスファンディング(株)を営業者とする匿名組合出資	1	746
		(有)赤坂インターナショナル	15	703
		(有)HCKを営業者とする匿名組合	1	594
		UDSコーポレートメザニン3号投資事業有限責任組合	100,000,000	587
		(有)エスエス・アセットマネジメント	500,000,000	500
		ラビットカンド(合)	—	474
		ジャパン・アセット・ツー・ホールディングス特定目的会社	10	469
		アント・ケアビジネス2号投資事業有限責任組合	5	466
		コマーシャルインベストメント(合)	1	388
		ディエイチ・ファンド・フォー(合)	—	286
		(有)ジュネス・ファースト	—	193
		A S Tファシリティー(合)	—	193
		(合)ACAインベストメンツ	1	152
		その他(17銘柄)	969	0
		小計	600,097,656	26,916
		計	600,123,912	42,039

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
(ア)賃貸資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	13,100	3,233	3,800	12,533	12,177	3,244	355
2 産業工作機械	48,288	5,982	4,716	49,554	33,253	6,491	16,300
3 土木建設機械	10,961	5,667	1,257	15,371	3,146	1,597	12,225
4 輸送用機器	21,988	672	4,736	17,924	3,622	1,409	14,301
5 医療機器	3,944	744	678	4,009	3,941	798	68
6 商業・サービス 業用機械設備	12,935	3,234	2,343	13,826	10,461	2,509	3,364
7 その他	123,351	18,979	8,152	134,178	11,476	5,425 (2,877)	122,702
小計	234,570	38,514	25,687	247,397	78,079	21,478 (2,877)	169,318
(イ)賃貸資産前渡金	11,996	5,775	11,996	5,775	—	—	5,775
(賃貸資産計)	246,567	44,289	37,683	253,173	78,079	21,478 (2,877)	175,094
社用資産							
1 建物	1,823	692	20	2,495	1,329	127	1,166
2 機械及び装置	10	1	—	12	9	0	3
3 器具及び備品	2,196	112	166	2,142	1,820	115	322
4 土地	297	—	—	297	—	—	297
5 リース賃借資産	792	44	314	522	341	130	180
(社用資産計)	5,120	851	500	5,471	3,500	374	1,970
有形固定資産計	251,688	45,140	38,184	258,644	81,579	21,852 (2,877)	177,065

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
その他の無形固定資産							
1 ソフトウェア	16,761	1,210	164	17,807	11,878	2,700	5,928
2 ソフトウェア仮勘定	262	34	267	29	—	—	29
3 リース賃借資産	433	0	151	281	203	61	78
4 電話加入権等	8	0	8	0	0	2	0
無形固定資産計	17,465	1,245	591	18,118	12,082	2,763	6,036
長期前払費用	23	9	28	4	3	0	1

(注) 1 有形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースに係る資産の取得によるものであり、当期減少額は、同資産の売却・除却等によるものであります。

2 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33,752	22,697	2,319	(注1)26,994	27,137
賃貸資産処分損引当金	3,743	2,737	—	(注2)1,168	5,313
賞与引当金	958	998	958	—	998
役員賞与引当金	176	161	176	—	161
役員退職慰労引当金	464	132	247	—	349
事業整理損失引当金	300	—	—	—	300

(注) 1 主として洗替によるものであります。

2 主として賃貸資産の減損損失の計上に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	845
普通預金	2,601
小計	3,447
合計	3,448

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三興機械(株)	30
(株)アプライ	26
パナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)	17
コマツ秋田(株)	17
大船渡市場輸送(株)	9
その他	31
合計	133

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	18
平成24年4月	9
平成24年5月	4
平成24年6月	26
平成24年7月	3
平成24年8月以降	70
合計	133

③ 延払債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一稀元素化学工業(株)	5,538
三洋電機(株)	3,653
(株)徳洲会	2,607
東亜リース(株)	2,580
ケイエムリーシング(株)	1,888
その他	223,234
合計	239,503

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	104,232
2年以内	60,787
3年以内	37,929
4年以内	22,468
5年以内	11,084
5年超	5,353
小計	241,855
受取利息相当額	△2,351
合計	239,503

④ リース債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	47,904
(株)日本製鋼所	11,106
住友金属工業(株)	10,336
大和ハウス工業(株)	10,154
大和リビング(株)	8,591
その他	384,628
合計	472,721

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	153,531
2年以内	122,226
3年以内	74,012
4年以内	56,020
5年以内	43,992
5年超	89,261
小計	539,044
見積残存価額	9,696
受取利息相当額	△76,019
合計	472,721

⑤ リース投資資産

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
S F I リーシング(株)	35,697
A J C C(株)	32,961
ダイワロイヤル(株)	14,670
アサヒビール(株)	11,426
アサヒカルピスビバレッジ(株)	9,733
その他	687,682
小計	792,172
第三者保証残存価額	11,597
見積残存価額	47,994
合計	851,764

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	315,910
2年以内	237,437
3年以内	155,021
4年以内	101,578
5年以内	59,320
5年超	86,915
小計	956,183
見積残存価額	47,994
受取利息相当額	△152,413
合計	851,764

⑥ 営業貸付金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
AQUA MARINE SHIPPING INC.	73,038
SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.	37,090
S F I リーシング(株)	33,000
SMFL・エアクラフト・キャピタル・ジャパン(株)	15,013
BENETNASCH SHIPPING S.A.	8,008
その他	151,219
合計	317,370

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	50,632
2年以内	49,191
3年以内	55,545
4年以内	46,601
5年以内	31,199
5年超	84,200
合計	317,370

⑦ 商品

商品1,524百万円は、半導体製造装置等であります。

⑧ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コマツ建機販売(株)	2,123
コベルコ建機(株)	692
サンデン(株)	504
(株)クボタ建機ジャパン	448
(株)技研製作所	437
その他	10,966
合計	15,172

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	1,878
平成24年4月	3,901
平成24年5月	4,395
平成24年6月	3,329
平成24年7月	805
平成24年8月以降	862
合計	15,172

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	1,601
西尾レントオール(株)	1,232
東新重機販売(株)	1,067
A J C C(株)	937
ネットワンシステムズ(株)	833
その他	29,656
合計	35,327

⑩ 短期借入金
相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	84,000
住友信託銀行(株)	60,971
農林中央金庫	48,118
(株)三菱東京UFJ銀行	42,885
三菱UFJ信託銀行(株)	38,614
その他	206,383
合計	480,973

⑪ コマーシャル・ペーパー
期日別内訳

返済期限	金額(百万円)
平成24年4月	218,200
平成24年5月	222,000
平成24年6月	167,000
平成24年7月	18,200
平成24年8月以降	23,000
合計	648,400

⑫ 長期借入金
相手先別内訳

借入先	金額(百万円)	うち1年以内返済予定額(百万円)
日本生命保険(相)	41,999	6,212
住友信託銀行(株)	33,276	15,380
第一生命保険(株)	27,200	12,600
全国共済農業協同組合連合会	25,572	7,138
三菱UFJ信託銀行(株)	24,922	4,315
その他	406,521	107,838
合計	559,490	153,483

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.smfl.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
- 2 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- | | |
|---------|---|
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第50期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月12日 関東財務局長に提出

第50期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月14日 関東財務局長に提出

第50期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月8日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月6日 関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成23年7月13日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成23年7月27日 関東財務局長に提出

平成24年2月16日 関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成23年7月13日提出の発行登録書（社債）に係る訂正発行登録書

平成23年8月12日 関東財務局長に提出

平成23年11月14日 関東財務局長に提出

平成24年2月8日 関東財務局長に提出

平成24年6月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

